

監査公表第 668 号

地方自治法第 199 条第 2 項の規定による監査を実施し、同条第 9 項に規定する監査の結果に関する報告及び同条第 10 項に規定する意見を決定しましたので、次のとおり公表します。

平成 24 年 3 月 30 日

京都市監査委員 繁 隆 夫

同 津 田 早 苗

同 不 室 嘉 和

同 海 沼 芳 晴

平成 23 年度

行政監査結果報告

平成 24 年 3 月

京 都 市 監 査 委 員

目 次

第1 監査の概要	1
1 監査のテーマ及び選定理由	1
(1) テーマ	1
(2) 選定理由	1
2 監査の目的及び着眼点	1
(1) 目的	1
(2) 着眼点	1
3 監査の対象	1
(1) 監査対象局等	1
(2) 監査対象の追録図書等	2
(3) 監査の対象年度	2
(4) 監査の実施期間	2
4 監査の実施方法	2
(1) 全庁調査	2
(2) 抽出調査	2
第2 監査の結果	4
1 追録図書等の購入及び保有の目的は明確か	4
(1) 購入及び保有の必要性について	4
(2) 追録図書等の種類について	6
(3) 追録図書等の部数について	8
(4) 新聞の購入について	11
(5) 追録の購入について	14
(6) 配分等に係る購入について	17
2 追録図書等の管理は適切に行われているか	20
(1) 保管場所について	20
(2) 定期的な整理又は処分について	21
3 追録図書等は十分に活用されているか	22
(1) 利用頻度及びその把握について	22
(2) 課等における追録図書等の有効利用について	26
4 追録図書等の購入及び利用に係る経済性及び効率性が検討されているか	27
(1) 共同利用について	27
(2) インターネットによる代替について	31
(3) 割引制度の活用について	33
第3 意見	34
1 追録図書及び定期刊行物の購入の見直しについて	34
2 定期的な点検の実施について	35
(1) 利用頻度の把握	35
(2) 必要性	35
(3) 共同利用	36

(4) 代替	36
(5) 種類	36
(6) 部数	37
(7) 割引制度	37
(8) 管理及び活用	37

資料1 全庁調査及び抽出調査の集計結果

資料2 局区等別 保有追録図書及び定期刊行物一覧（2万円以上）

表記に関する注意事項

注1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。

2 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。

第1 監査の概要

1 監査のテーマ及び選定理由

(1) テーマ

追録図書及び定期刊行物の購入利用状況について

(2) 選定理由

本市では、各種施策を実施するために必要な情報収集手段の一つとして、追録図書及び定期刊行物（以下「追録図書等」という。）を購入しているが、その購入利用状況については、これまで全庁的な把握がなされていない。

近年、インターネット等の普及により、多岐にわたる情報が迅速かつ容易に入手できる状況になってきていることなどから、依然として厳しい財政状況にある本市においては、なお一層の経費削減が求められており、追録図書等の購入利用状況について検証する必要があるためテーマとして選定した。

2 監査の目的及び着眼点

(1) 目的

追録図書等の購入利用状況を把握し、代替手段の採用、共同利用や保有情報の共有等の可能性について、経済性、効率性及び有効性の観点から監査し、より一層厳正な予算執行に資することを目的とする。

(2) 着眼点

都市監査基準準則第22条の別項第4 行政監査の着眼点を参考に、次に掲げる着眼点について監査を実施した。

ア 追録図書等の購入及び保有の目的は明確か。

イ 追録図書等の管理は適切に行われているか。

ウ 追録図書等は十分に活用されているか。

エ 追録図書等の購入及び利用に係る経済性及び効率性が検討されているか。

3 監査の対象

(1) 監査対象局等

環境政策局，行財政局，総合企画局，文化市民局，産業観光局，保健福祉局，都市計画局，建設局，会計室，各区役所及び区役所支所，消防局，交通局，上下水道局，市会事務局，教育委員会事務局，選挙管理委員会事務局，人事委員会事務局並びに監査事務局

(2) 監査対象の追録図書等

平成 22 年度に購入した追録図書等及び平成 23 年度に購入する見込みの追録図書等（教育又は研究目的で購入したもの及び市民等に公開することを目的として購入したものを除く。）

なお、追録図書等の定義は、次のとおりとした。

ア 追録図書

法令の改正や最新の事例の追加等により、記載内容に変更があった場合、該当する部分を追録として差し替えることができる加除式の図書をいう。

イ 定期刊行物

日刊、週刊、月刊、季刊、年刊等の定期的に発行される出版物をいい、新聞や複数年にわたり継続して購入している年表、白書等を含む。

ウ 追録図書等の部数

(ア) 追録図書の部数

図書本体（以下「台本」という。）の購入部数をいう。

注 1 複数巻で構成されるものでも 1 セットで 1 部とする。

2 1 年に複数回の追録の差替えがあっても部数には影響しない。

(イ) 定期刊行物の部数

発行 1 回当たりの購入部数をいう。

注 1 年に複数回発行されるものでも、発行 1 回当たりの購入部数が 1 部であれば、1 部とする。

(3) 監査の対象年度

平成 22 年度及び平成 23 年度（必要に応じて他の期間も対象とした。）

(4) 監査の実施期間

平成 23 年 7 月から平成 24 年 3 月まで

4 監査の実施方法

監査は、次の(1)及び(2)の方法により実施した。

(1) 全庁調査

上記の監査対象局等の課等（464 課等）に対し、追録図書等の購入部数及び購入金額等に関する調査を行った。

(2) 抽出調査

上記(1)の全庁調査の結果を踏まえ、平成22年度の追録図書等の購入金額の多い課等を中心として、文書及び口頭による調査を実施するとともに、必要なものについて実地調査を行った。

ア 次の表に掲げる30課等を抽出し、平成23年度購入見込みの追録図書等のうち現に保有するものについて調査を行った。

環境政策局	環境企画部 適正処理施設部	環境総務課 施設管理課
行財政局	総務部 税務部	法制課 税制課, 収納対策課
総合企画局	市長公室	
文化市民局	市民生活部	人権文化推進課
産業観光局	商工部	産業総務課
保健福祉局	保健福祉部 生活福祉部 子育て支援部 保健衛生推進室 衛生環境研究所	保健福祉総務課 地域福祉課, 保険年金課 児童福祉センター 保健医療課, 医務審査課
都市計画局	都市企画部 建築指導部 住宅室	都市総務課 建築指導課 住宅政策課
建設局	建設企画部 事業推進室	建設総務課
左京区役所	区民部	市民窓口課
東山区役所	区民部	総務課
南区役所	区民部	総務課
消防局	総務部	施設課
交通局	企画総務部 高速鉄道部	総務課 営業課
上下水道局	総務部	総務課, 職員課

教育委員会事務局	総務部	調査課
	指導部	情報化推進総合センター

イ 上記アの対象課等とは別に、次の表に掲げる配分課（物品を購入し、他の課等へ配分する課等をいう。以下同じ。）1課及び当該配分課から追録図書等の配分を受けた受領課（他の課等が購入した物品の配分を受け、保有する課等をいう。以下同じ。）17課を抽出し、平成23年度配分見込みの追録図書等について、配分に係る調査を行った。

保健福祉局	生活福祉部	地域福祉課
北区役所	福祉部	支援保護課
上京区役所	福祉部	福祉介護課
左京区役所	福祉部	福祉介護課
中京区役所	福祉部	福祉介護課
東山区役所	福祉部	福祉介護課
山科区役所	福祉部	福祉介護課、保護課
下京区役所	福祉部	福祉介護課
南区役所	福祉部	福祉介護課
右京区役所	福祉部	福祉介護課
西京区役所	福祉部	福祉介護課
西京区役所洛西支所	福祉部	福祉介護課
伏見区役所	福祉部	福祉介護課、支援課、保護課
伏見区役所深草支所	福祉部	福祉介護課
伏見区役所醍醐支所	福祉部	福祉介護課

第2 監査の結果

1 追録図書等の購入及び保有の目的は明確か

(1) 購入及び保有の必要性について

ア 調査の結果

(ア) 全庁調査

a 追録図書等の購入部数及び購入金額は、それぞれ1万6,985部、2億302

万円であった。

- b 平成 23 年度の追録図書等の前年度からの増減及び見直しの可能性がある
と回答があったものは、次の表のとおりであった。

(単位：部，%，円)

区分	増減見込み				見直しの可能性があるもの 及び購入見込みに対する割合			
	部数	増減率	金額	増減率	部数	割合	金額	割合
追録図書	△119	△5.1	△3,409,735	△4.3	372	16.9	7,846,622	10.5
定期刊行物	△977	△6.7	△4,337,794	△3.5	179	1.3	2,516,590	2.1
合計	△1,096	△6.5	△7,747,529	△3.8	551	3.5	10,363,212	5.3

(イ) 抽出調査

- a 追録図書等の購入の効果は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

高い	34.2
普通 (注)	57.5
低い	8.3

注 費用対効果が釣り合っているものをいう。

- b 各課等における追録図書等の購入の必要性の検討の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%，複数回答可)

新規購入時や毎年度の予算要求時に検討している	56.7
数年ごとに検討している	23.3
今回の調査をきっかけに検討した	36.7
その他の機会に検討している	23.3

- c 保有している追録図書等のリストを回覧し、必要性が低いとの意見があった追録図書等の購入の要否について検討していたものがあつた(良好事例)。

イ 分析又は判断

- (ア) 追録図書等の購入部数は、前年度より 6.5 パーセント減少していたが、更に今後見直しの可能性があると回答があつた割合が、3.5 パーセントであつた。
- (イ) 購入の効果が低いと回答があつた追録図書等の割合が、8.3 パーセントであつた。
- (ウ) 次の表のとおり、購入の効果が低いと回答があつた追録図書等で、1 部当たりの購入実績額が 10 万円を超える高額なものがあつた。

(単位：円)

追録図書等名	区分	1部当たり 購入実績額
人事法規集	追録図書	533,200
現行日本法規	〃	278,700
公共事業損失補償実務提要	〃	179,800
労働事務要覧 労働基準編	〃	172,170
衛生法規総覧	〃	138,900
労働事務要覧 安全衛生編	〃	134,250
診療報酬点数薬価基準便覧	〃	110,130
京都府例規集	〃	108,000
労働事務要覧 労働組合編	〃	106,400

- (エ) 次の表のとおり、追録図書等の購入の必要性について、毎年度又は数年ごとの定期的な検討をしていないと回答した課等の割合が、33.3パーセントであった。

(単位：%)

回答	どちらか している	どちらも していない
新規購入時や毎年度の予算要求時に検討している	66.7	33.3
数年ごとに検討している		

ウ 改善の方向性

- (ア) 見直しの可能性があるという回答があった追録図書等については、直ちに見直す必要がある。
- (イ) 購入の効果が低いという回答があった追録図書等については、直ちに見直す必要がある。特に、高額なものについては、購入の中止を検討する必要がある。
- (ロ) 追録図書等は、一旦購入すると、そのまま継続して購入されるため、現在は見直しの可能性がないと回答したものも含め、全ての追録図書等を対象として費用対効果を考慮した必要性の検討を定期的実施する必要がある。

(2) 追録図書等の種類について

ア 調査の結果

(ア) 全庁調査

平成22年度に購入した追録図書等は、1,482種類(追録図書560種類、定期刊行物922種類)であった。

イ 分析又は判断

(ア) 次の表のとおり，共通する事務を行う課等の中で，購入していた追録図書等の種類が異なっていた事例があった。

a 各区役所及び区役所支所が購入していた追録図書等の種類

(単位：種類)

1課等が購入していた種類	総務課	市民窓口課	市民税課等(注)	保健部
最大	17	26	12	22
最小	8	13	7	7
最大と最小の差	9	13	5	15
平均	11	19	10	16

注 「市民税課等」とは，市民税課，固定資産税課，課税課及び納税課をいう。

b 各区役所又は区役所支所等のうち一部のみが購入していた追録図書等で，1部当たりの購入実績額が10万円を超える高額なもの

(単位：円，区役所等)

追録図書等名	1部当たり購入実績額	購入していた区役所等の数(注)
衛生法規総覧	138,900	9
現行日本法規	278,700	7
社会保障関係法規総覧	188,950	3
京都府例規集	108,000	3
市町村事務要覧 税務編 2市町村民税・諸税	224,000	1
日本行政区画便覧	113,841	2

注 「日本行政区画便覧」については16出張所のうちの数，その他のものについては14区役所及び区役所支所のうちの数

c 局等の庶務担当課のうち1課等のみが購入していた追録図書等で，1部当たりの購入実績額が10万円を超える高額なもの

追録図書等名	区分	1部当たり購入実績額
人事法規集	追録図書	533,200
地方債実務要覧	〃	194,200
労働事務要覧 労働基準編	〃	172,170
労働事務要覧 安全衛生編	〃	134,250
京都府例規集	〃	108,000
労働事務要覧 労働組合編	〃	106,400

(イ) 次の表のとおり，1課等で内容が類似又は一部重複する追録図書等を保有している事例があった。

(単位：円)

各区役所又は区役所支所の課等又は部等名	追録図書等名	区分	1部当たり購入実績額
市民窓口課	戸籍法施行規則解説	追録図書	41,223
	新制戸籍法並届書式記載例	〃	66,150
	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	〃	66,591
	戸籍先例・判例要旨集(注1)	〃	5,150
	戸籍先例全集(注1)	〃	5,000
	戸籍実務六法	定期刊行物	3,800
	戸籍六法(注1)	〃	3,900
市民税課等(注2)	地方税法法律篇及び同令規通知篇	定期刊行物	計6,660
	税務六法法令篇及び同通達篇	〃	計9,630
	改正税法のすべて	〃	2,700
保健部	衛生法規総覧(注1)	追録図書	138,900
	実務衛生行政六法	定期刊行物	5,860
	食品衛生関係法規集	追録図書	79,170
	食品衛生小六法	定期刊行物	4,777

注1 各区役所又は区役所支所のうち一部のみが保有していた。

2 「市民税課等」とは、市民税課、固定資産税課、課税課又は納税課をいう。

ウ 改善の方向性

(7) 共通する事務を行う課等又は統括する課等においては、局区等の規模その他特別の事由がある場合を除いて、必要に応じて事務の進め方も見直し、購入する種類の最も少ない課等や、最も低額なものを購入している課等を参考に、購入の中止又は共通化を検討する必要がある。

(イ) 内容が類似又は一部重複する追録図書等については、各追録図書等の内容の違い及び事務に必要な部分を明確にし、購入する種類を最小限とするよう検討する必要がある。

特に、組織改正の際には、保有する追録図書等に重複が生じる可能性が高いため、重点的に検討する必要がある。

(3) 追録図書等の部数について

ア 調査の結果

(7) 全庁調査

a 1課等において同一の追録図書等を2部以上購入していたものの購入部数の合計は、1万1,118部であり、追録図書等の購入部数に占める割合は、65.4

パーセントであった。

また、追録図書等の購入金額に占める割合は、27.4パーセントであった。

b 1課等における購入部数が多い追録図書等は、次の表のとおりであった。

(a) 追録図書

(単位：部，円)

順位	追録図書名	部数	1部当たり 購入実績額
1	京都市例規集	34	21,672
2	京都市交通局例規集	31	11,630
3	京都市学校事務の手引	30	63,462
4	京都市上下水道局例規集	17	22,306
5	京都市教育関係例規集	13	71,899
	文化財保護提要	13	12,160
	建築基準法質疑応答集 判例編	13	9,000
	建築基準法質疑応答集	13	3,520
9	新耐火防火構造・材料等便覧	12	76,000
	集録建築法規京都府版	12	1,550

注1 配分等を行った追録図書等については、購入した課等が保有する部数及び1課等に配分等を行った部数のうち最大のものを示す。

2 京都市学校事務の手引及び京都市教育関係例規集の1部当たり購入実績額には、インターネット版の金額を含む。

(b) 定期刊行物

(単位：部，円)

順位	定期刊行物名	部数	1部当たり 購入実績額
1	新任民生委員・児童委員の活動の手引き	472	700
2	保護のてびき	401	310
3	民児協会長手帳	238	750
4	基本建築関係法令集 法令編	103	2,646
5	くらしの豆知識	80	405
6	地方自治小六法	78	3,420
7	生活保護手帳	72	2,352
8	基本建築関係法令集 告示編	71	2,457
9	生活保護手帳 別冊問答集	65	2,100
10	市会手帳 別冊	42	231

注 配分等を行った追録図書等については、購入した課等が保有する部数及び1課等に配分等を行った部数のうち最大のものを示す。

(イ) 抽出調査

1課等において同一の追録図書等を2部以上購入している主な理由は、次の

とおりであった。

- ① 利用頻度が高いため
- ② 外勤に携帯するため
- ③ 管理職員の確認用とするため
- ④ 迅速な情報収集のため

イ 分析又は判断

(ア) 次の表のとおり，購入部数に，予備用などの恒常的に使用していないものが含まれていた事例があった。

(単位：円，部)

追録図書等名	購入見込み		2部以上購入している理由
	1部当たり金額	部数	
生活保護手帳	2,240	66	うち予備31部
職員録	550	22	うち予備15部
市会手帳 別冊	231	42	うち予備10部
国民健康保険事務提要	146,240	2	うち予備1部
戸籍	10,476	2	うち保管用(予備)1部
建築基準関係法令集 法令編	2,650	100	職員ごとに保管
食品衛生小六法	4,777	13	
全国食品衛生行政担当者名簿	2,100	7	
医療六法	5,859	6	
解放新聞中央版，京都版，京都市版及び改進黨	2,467～4,440	2～6	管理職員用
地域と人権全国版及び京都版	2,590～4,687	6	
自由同和京都版	5,000	6	
ヒューマンJOURNAL	2,000	6	
部落解放	11,760	4	
月刊地域と人権	5,016	4	

注 平成23年度中に購入部数の削減を行ったものを含む。

(イ) 次の表のとおり，2部以上保有している追録図書等(新聞類を除く。)のうち，個人保管していると回答があった部数の割合が，27.6パーセントであった。

(単位：部，%)

保管場所	保管部数	うち複数 保有部数	構成比	保管部数に占める 複数保有の割合
執務室内	1,038	447	25.3	43.1
執務室内の書庫	990	781	44.2	78.9
個人保管	514	487	27.6	94.7
執務室外	153	10	0.6	6.5
局区長室等	12	9	0.5	75.0
その他	68	32	1.8	47.1

注 保管場所が複数ある追録図書等については，主な保管場所を示す。

- (ウ) 次の表のとおり，定期刊行物の購入の頻度について，複数回の発行ごととしている事例があった。

(単位：円)

定期刊行物名	発行 頻度	発行ごとに購入		複数回の発行ごとに購入	
		購入頻度	購入実績額	購入頻度	購入実績額
時刻表	月刊	年12回	13,800	4月号のみ	1,150
月刊積算資料	月刊	年12回	37,200	4月号のみ	3,800
月刊建設物価	月刊	年12回	37,200	4月号のみ	3,799
京都新聞	朝夕刊	朝夕	47,200	朝刊のみ	42,000
療養費の支給基準	年刊	年1回		隔年	

ウ 改善の方向性

- (ア) 予備又は保管用として購入している追録図書等については，必要が生じたときに購入すべきものであり，購入時期が限られるなどの理由でやむを得ず予備を購入する必要がある場合は，複数年度分の使用実績等から，最小限の部数とする必要がある。
- (イ) 利用する職員が1人1部ずつ個人保管している追録図書等については，特定の執務室のない非常勤職員用や，同時に単独で外勤する頻度が高い課等の職員の携帯用などやむを得ないものを除き，2人又は担当ごとに1部とするなど，最小限の部数とする必要がある。
- (ウ) 管理職員用として別途購入している追録図書等については，最小限の部数であるか検討する必要がある。
- (エ) 時刻表などの，内容が発行ごとに大きく変わらない定期刊行物については，最小限の購入頻度を検討する必要がある。

(4) 新聞の購入について

ア 調査の結果

(ア) 全庁調査

追録図書等の区分別の購入部数及び購入金額は、次の表のとおりであった。

(単位：部，％，円)

区分	部数		金額		
		構成比		構成比	
追録 図書	法規集，例規集等	795	4.7	34,618,961	17.1
	判例，通知，通達集等	177	1.0	8,173,529	4.0
	提要，問答集，手引等	1,279	7.5	30,199,075	14.9
	その他	68	0.4	5,430,179	2.7
	小計	2,319	13.7	78,421,744	38.6
定期 刊行 物	本，冊子，雑誌	2,231	13.1	31,771,526	15.6
	年鑑，年表，白書，法令集等	9,765	57.5	19,218,761	9.5
	新聞類（一般紙）（注）	1,318	7.8	62,687,932	30.9
	新聞類（その他専門紙）（注）	897	5.3	9,782,045	4.8
	その他	455	2.7	1,139,980	0.6
	小計	14,666	86.3	124,600,244	61.4
合計	16,985	100.0	203,021,988	100.0	

注 「新聞類（一般紙）」とは、京都新聞，朝日新聞，読売新聞，毎日新聞，日本経済新聞及び産経新聞をいい、「新聞類（その他専門紙）」とは、新聞類のうち「新聞類（一般紙）」以外をいう。以下同じ。

(イ) 抽出調査

新聞類（一般紙）の内容について、インターネットによる閲覧又は取得及び代替の可否の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：課等，％)

紙名	閲覧又は取得				代替			
	可能又は一部可能	不可又は分からない		可能	不可			
		割合	割合		割合	割合		
京都新聞	31	93.9	2	6.1	3	9.7	28	90.3
朝日新聞	27	93.1	2	6.9	2	7.4	25	92.6
読売新聞	27	93.1	2	6.9	2	7.4	25	92.6
毎日新聞	27	90.0	3	10.0	2	7.4	25	92.6
日本経済新聞	25	92.6	2	7.4	1	4.0	24	96.0
産経新聞	21	95.5	1	4.5	2	9.5	19	90.5

イ 分析又は判断

(ア) 新聞類（一般紙）の購入金額の合計は、6,268万円であり、追録図書等の購入金額に占める割合が、30.9パーセントで最も高かった。

(イ) 次の表のとおり、平成23年度の新聞類（一般紙）の購入金額の前年度からの

減少率が、2.0パーセントで最も低かった。

(単位：部，%，円)

区分		増減見込み			
		部数	増減率	金額	増減率
追 録 図 書	法規集，例規集等	△ 21	△ 2.6	△ 1,167,661	△ 3.4
	判例，通知，通達集等	△ 18	△ 10.2	△ 921,049	△ 11.3
	提要，問答集，手引等	△ 76	△ 5.9	△ 1,146,397	△ 3.8
	その他	△ 4	△ 5.9	△ 174,628	△ 3.2
	小計	△ 119	△ 5.1	△ 3,409,735	△ 4.3
定 期 刊 行 物	本，冊子，雑誌	△ 322	△ 14.4	△ 1,296,016	△ 4.1
	年鑑，年表，白書，法令集等	△ 240	△ 2.5	△ 646,585	△ 3.4
	新聞類（一般紙）	△ 22	△ 1.7	△ 1,248,267	△ 2.0
	新聞類（その他専門紙）	△ 354	△ 39.5	△ 685,003	△ 7.0
	その他	△ 39	△ 8.6	△ 461,923	△ 40.5
	小計	△ 977	△ 6.7	△ 4,337,794	△ 3.5
合計		△ 1,096	△ 6.5	△ 7,747,529	△ 3.8

(ウ) 次の表のとおり，新聞類（一般紙）のうち2紙以上を保有していた課等の割合が，44.0パーセントであった。

(単位：%)

0紙	24.4
1紙	31.7
2紙以上	44.0

(エ) 次の表のとおり，共通する事務を行う課等の間で，新聞の購入紙数や購入部数が異なっていた事例があった。

a 各区役所及び区役所支所の庶務担当課が購入していた紙数

(単位：課等)

紙数	1紙	2紙	3紙	4紙	5紙	6紙
課等の数	0	1	0	3	9	1

b 局等の庶務担当課が購入していた総部数（6紙合計）

(単位：課等)

部数	6部	7部	8部	12部	13部	14部	15部	22部
課等の数	2	1	1	3	1	2	1	1

ウ 改善の方向性

(イ) 新聞は，日々の情報を迅速に幅広く収集するうえで有効な手段の一つである。一方で，主要な内容については，インターネット等により入手できるようになっ

ているため、必要とする情報や、入手した情報の利用状況を確認し、紙数及び部数を見直す必要がある。

(イ) 共通する事務を行う課等の中で、紙数及び部数に差があるため、少ない課等を参考に見直す必要がある。

(5) 追録の購入について

ア 調査の結果

(ア) 全庁調査

1部当たりの購入実績額が高額である追録図書等は、次の表のとおりであった。

a 追録図書

(単位：円)

順位	追録図書名	1部当たり 購入実績額
1	基本行政通知・処理基準	992,700
2	地方税法規 法令編・実例編セット	654,100
3	災害対策関係法令集	576,600
4	道路法関係例規集	558,000
5	人事法規集	533,200
6	水道管理事務提要	502,200
7	環境・公害関係資料集	483,600
8	行政判例集成 租税編	474,520
9	公害関係法規判例集	403,000
10	自動車損害賠償保障事務提要	390,600

b 定期刊行物

(単位：円)

順位	定期刊行物名	1部当たり 購入実績額
1	Journal of Autism and Developmental Disorders (自閉症・発達異常学誌)	329,805
2	京都新聞マイクロフィルム	321,300
3	調査特報	252,000
	特別情報	252,000
5	日本臨床	208,215
6	内外情勢資料	201,600
7	Neurology (神経医学誌)	178,038
8	回転翼航空機整備用マニュアル改訂版 (エンジン関係)	163,800
9	The American Journal of Psychiatry (米国精神医学誌)	158,235
10	The Journal of Child Psychology and Psychiatry (児童心理学・精神病学誌)	137,130

(イ) 抽出調査

a 差替えまでの期間

各課等における平均的な差替え期間（追録の内容がいつの時点のものであるかを示す内容現在日から差替えの実施日までの期間をいう。以下同じ。）は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

1箇月未満	3.4
1～2箇月未満	20.7
2～3箇月未満	24.1
3～6箇月未満	37.9
6箇月以上	13.8

b 差替えの実施者

追録の差替えの実施者は、次の表のとおりであった。

(単位：%，複数回答可)

発行者（出版社の社員等）	96.6
本市職員（発行者に差し替えてもらうことも可能）	6.9
本市職員（発行者に差し替えてもらうことが不可能）	3.4

c 差替えの確認

追録の差替えを行った後の、本市職員（差替えの実施者以外）の確認の実施状況は、次の表のとおりであった。

(単位：％)

している	65.5
していない	34.5

イ 分析又は判断

- (7) 次の表のとおり、1部当たりの購入実績額が10万円を超えていた追録図書の割合は、9.6パーセントであり、高額なものの割合が定期刊行物より高かった。

(単位：種類，％)

区分	1部当たり購入実績額が10万円を超えていたもの	
	種類	割合
追録図書	54	9.6
定期刊行物	14	1.5

- (イ) 次の表のとおり、購入の効果が低いと回答があった割合は、追録図書が14.8パーセントであり、定期刊行物より高かった。

(単位：件，％)

購入の効果	追録図書		定期刊行物		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
高い	111	18.9	357	45.8	468	34.2
普通	390	66.3	396	50.8	786	57.5
低い	87	14.8	27	3.5	114	8.3
構成比	76.3		23.7		100.0	
合計	588	100.0	780	100.0	1,368	100.0
構成比	43.0		57.0		100.0	

- (ウ) 次の表のとおり、共通する事務を行う課等で、追録図書を購入していた課等と、内容が類似する低額な定期刊行物を購入していた課等の事例があった。

(単位：円)

追録図書名	1部当たり購入実績額	定期刊行物名	1部当たり購入実績額
人事法規集	533,200	人事小六法（平成23年版）	5,670
地方債実務要覧	194,200	地方債の手引（平成22年度）	3,800
地方債質疑応答集	21,700	地方債のあらし（平成22年度）	1,700

- (エ) 平均的な差替え期間が3箇月以上であると回答した課等の割合が、51.7パーセント、6箇月以上であると回答した課等の割合が、13.8パーセントであった。

- (オ) 発行者に差替えを実施させている追録図書があると回答した課等の割合が、96.6パーセントであった。

- (カ) 差替えの確認をしていないと回答した課等の割合が、34.5パーセントであった。
- (キ) 納品された追録を開封していない事例や、発行者に追録の差替えを実施させる際に、開封せずに引き渡していた事例があった。
- (ク) 次の表のとおり、1部当たりの購入実績額が10万円を超える高額な追録図書で、1年間の追録の購入金額が、台本の定価を超えていた事例があった。

(単位：円)

追録図書名	1年間の追録の購入金額 (1部当たり購入実績額)	台本の定価 (注)
地方税法規 法令編・実例編セット	654,100	199,500
人事法規集	533,200	231,000
現行日本法規	278,700	252,000

注 平成23年12月末時点のもの

また、上記ア(ア) aに掲げた追録図書10種類のうち、1年間の追録の購入金額が台本の定価を超えていたものが、7種類あった。

ウ 改善の方向性

- (ア) 追録図書の利点は、常に最新の内容で利用できる点であり、差替えに長期間を要しているものについては、本来の購入の目的を達成していないため、必要性を検討する必要がある。
- (イ) 追録図書については、定期刊行物に比べて、高額なものや、購入の効果が低いと回答があったものの割合が高いため、内容が類似する低額な定期刊行物がないか確認し、代替を検討する必要がある。
- (ウ) 納品時や差替え時に確認を行っていないものについては、追録の内容を確認し、必要性を検討する必要がある。
- (エ) 1年間の追録の購入金額が高額であり、台本の定価を超えているものについては、購入の中止を検討する必要がある。

(6) 配分等に係る購入について

ア 調査の結果

(ア) 全庁調査

追録図書等の購入部数及び購入金額のうち、購入した課等が、購入後、配分等により他の課等や団体等に保有させているものの割合は、それぞれ53.4パーセント(9,072部)、29.4パーセント(5,962万円)であった。

(イ) 抽出調査

調査対象の配分課から各受領課へ配分した追録図書等（以下「配分図書」という。）の種類ごとの回答を集計した結果は、次のとおりであった。

a 配分課からの回答の集計結果

(a) 購入理由

各配分図書を購入している理由は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

業務上必要であるため	75.0
情報収集のため	25.0

(b) 購入の継続の判断

各配分図書の購入の継続又は中止の判断をしている課等は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

配分課	100.0
受領課	0.0

(c) 購入の効果の把握

各配分図書の購入の効果の把握の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

している	0.0
していない	100.0
必要がない	0.0

b 受領課からの回答の集計結果

(a) 配分課名及び購入金額の把握

配分課名又は各配分図書の購入金額の把握の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

回答	配分課名	各配分図書の購入金額
知っていた	99.5	76.9
全庁調査又はこの調査で知った	0.5	23.1

(b) 配分図書の必要性

受領課における各配分図書の必要性は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

必要である	78.3
あまり必要でない	21.7

イ 分析又は判断

- (ア) 配分課から、全ての配分図書の購入の効果を把握していないと回答があった。
- (イ) 受領課から購入金額を知らなかったと回答があった配分図書の割合が、23.1パーセントであった。
- (ウ) 受領課からあまり必要でないと回答があった配分図書の割合が、21.7パーセントであった。
- (エ) 次の表のとおり、受領課の7割以上があまり必要でないと回答した配分図書があった。

(単位：課等，%)

追録図書等名	あまり必要でない	
	回答数	割合
健康新聞	14のうち13	92.9
診療報酬点数薬価基準便覧	11のうち10	90.9
問答式社会福祉の法律実務	14のうち11	78.6
厚生法規総覧	14のうち10	71.4

- (オ) 次の表のとおり、同一の課等の同一の追録図書等について、購入する課等が複数に分かれていた事例があった。

- a 複数の課等から配分等を受けていたもの

(単位：課等)

追録図書等名	課等の数
金融機関コード便覧	13

- b 受領課でも購入していたもの

(単位：部)

追録図書等名	配分課の購入部数	受領課の購入部数
食品衛生小六法	4	1

- (カ) 保有している課等に必要性を検討させる際に、追録図書等のリストにそれぞれの購入金額を記載して照会していたものがあった。

ウ 改善の方向性

- (ア) 配分等により、購入している課等と保有している課等が異なる追録図書等については、購入している課等において、保有している課等における利用頻度及び必要性等を把握したうえで、種類及び部数を決定する必要がある。
- (イ) 他の課等が購入した追録図書等を保有している課等においては、各追録図書等の金額を把握したうえで、費用対効果を検討する必要がある。

- (ウ) 保有している課等における利用頻度又は必要性が低い追録図書等については、購入している課等において、必要性を検討する必要がある。また、継続して購入するものについては、研修などの機会を通じ、購入目的を保有している課等に周知徹底することを検討する必要がある。

2 追録図書等の管理は適切に行われているか

(1) 保管場所について

ア 調査の結果

(ア) 抽出調査

- a 追録図書等（新聞類を除く。）の保管場所の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

執務室内	57.8
執務室内の書庫	20.0
個人保管	5.0
執務室外	13.1
局区長室等	0.5
その他	3.7

- b 追録図書等を前後二列に並べている保管庫に、追録図書等名を表示したテープを貼付しているものや、同種の追録図書等をまとめて保管しているものがあつた（良好事例）。

イ 分析又は判断

- (ア) 次の表のとおり、追録図書等の保管場所が複数に分かれていると回答した課等の割合が、33.3パーセントであつた。

(単位：%)

執務室内、執務室内の書庫又は個人保管のみ回答	66.7
執務室外、局区長室等又はその他を含んで回答	33.3

- (イ) 次の表のとおり、執務室外に保管していると回答があつた追録図書等のうち、あまり利用しないと回答があつたものの割合が、43.4パーセントであつた。

(単位：件，%)

配置場所	利用頻度					
	よく利用する		ときどき利用する		あまり利用しない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
執務室内	242	37.9	387	60.6	10	1.6
執務室内書庫	50	22.5	145	65.3	27	12.2
個人保管	47	83.9	8	14.3	1	1.8
執務室外	9	6.2	73	50.3	63	43.4
局区長室等	0	0.0	5	100.0	0	0.0
その他	12	29.3	29	70.7	0	0.0
合計	360	32.5	647	58.4	101	9.1

ウ 改善の方向性

(7) 追録図書等は、適正な管理及び利用の促進の観点から、同種のをまとめ、できる限り執務室内に保管する必要がある。やむを得ず追録図書等の保管場所を複数に分ける場合は、所在が分かるようにする必要がある。

(イ) スペースの制約から、前後二列に並べて保管する場合は、保管庫に追録図書等名を表示したテープを貼付するなど、保管しているものが分かるようにする必要がある。

(2) 定期的な整理又は処分について

ア 調査の結果

(7) 抽出調査

a 定期的な整理又は処分

(a) 追録図書等の定期的な整理又は処分の実施状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

している	46.7
一部している	53.3
していない	0.0

(b) 追録図書等の一部について定期的な整理又は処分を行っているとは回答した課等の整理又は処分の対象は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

新聞類のみ	43.8
新聞類以外の雑誌、官報、改定前の法令集等	56.3

b 定期的な整理又は処分を行う基準又は目安の有無

定期的な整理又は処分を行う基準又は目安の有無は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

ある	53.3
ない	46.7

c 定期的な整理又は処分を行う基準

次のとおり、追録図書等の定期的な整理又は処分を行う基準を定めていたものがあつた（良好事例）。

- ① 追録図書等の種類や発行の頻度により定めた一定の期間を基準とするもの
- ② 追録図書等の利用状況を基準とするもの
- ③ 追録図書等の内容の改定等を基準とするもの

イ 分析又は判断

- (ア) 定期的な整理又は処分を行っていないと回答した課等はなかったが、一部の追録図書等に限って定期的な整理又は処分を行っているという回答した課等の割合が、53.3パーセントであり、そのうち新聞類に限って行っていると回答した課等の割合が、43.8パーセントであつた。
- (イ) 回覧の終了した定期刊行物について、長期間にわたって整理又は処分を行っていない事例があつた。
- (ウ) 定期的な整理又は処分を行う基準又は目安がないと回答した課等の割合が、46.7パーセントであつた。

ウ 改善の方向性

- (ア) 新聞類などの一部の追録図書等しか整理又は処分を行っていないと回答した課等があつたため、追録図書等の適正な管理及びスペースの有効活用の観点から、全ての追録図書等を対象として、定期的に整理及び処分を行う必要がある。
- (イ) 整理及び処分を適切に行うためには、新聞類、週刊誌、月刊誌などの発行の頻度に応じて期間を設定するなど、処分を行う基準を設定することが望ましい。

3 追録図書等は十分に活用されているか

(1) 利用頻度及びその把握について

ア 調査の結果

(ア) 全庁調査

a 利用頻度の状況

(a) 利用頻度

各課等が保有する追録図書等の利用頻度の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：件，%)

区分		利用頻度					
		よく利用する		ときどき利用する		あまり利用しない	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
追録 図書	法規集，例規集等	138	31.5	210	47.9	90	20.5
	判例，通知，通達集等	40	24.8	106	65.8	15	9.3
	提要，問答集，手引等	281	23.6	729	61.2	182	15.3
	その他	14	20.6	38	55.9	16	23.5
	小計	473	25.4	1,083	58.3	303	16.3
定期 刊 行 物	本，冊子，雑誌	929	56.6	587	35.8	124	7.6
	年鑑，年表，白書，法令集等	832	51.9	698	43.5	74	4.6
	新聞類（一般紙）	971	96.3	33	3.3	4	0.4
	新聞類（その他専門紙）	235	45.5	215	41.6	67	13.0
	その他	76	66.7	34	29.8	4	3.5
小計	3,043	62.3	1,567	32.1	273	5.6	
合計		3,516	52.2	2,650	39.3	576	8.5

(b) 利用頻度が低い追録図書等

あまり利用しないと回答した課等の数が多い追録図書等は、次の表のとおりであった。

① 追録図書

(単位：課等，%)

順位	追録図書名	保有する課等数	あまり利用しないと回答した課等	
			課等数	割合
1	京都市上下水道局例規集	49	13	26.5
2	問答式社会福祉の法律実務	18	7	38.9
	厚生法規総覧	15	7	46.7
	診療報酬点数薬価基準便覧	13	7	53.8
5	地方財務実務提要	34	6	17.6
	現行日本法規	15	6	40.0
7	京都市例規集	26	4	15.4
	生活保護法関係法令通知集全国版	15	4	26.7
	個人情報保護管理・運用の実務	11	4	36.4
	事項別都市計画法規実務事典	9	4	44.4
	京都市教育関係例規集	7	4	57.1

② 定期刊行物

(単位：課等，%)

順位	定期刊行物名	保有する課等数	あまり利用しないと回答した課等	
			課等数	割合
1	解放新聞京都市版	69	18	26.1
2	安全衛生のひろば	35	11	31.4
	人権と部落問題	32	11	34.4
4	都市指標	14	10	71.4
5	JTB時刻表	25	9	36.0
6	健康新聞	29	8	27.6
7	解放新聞改進黨	25	7	28.0
8	災害査定設計標準歩掛表	34	6	17.6
	福祉新聞	23	6	26.1
10	官報	57	5	8.8
	地域と人権京都版	35	5	14.3
	防災白書	29	5	17.2
	ノーマライゼーション	17	5	29.4

b 利用頻度の把握

追録図書等の利用頻度の把握の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：件，%)

区分		利用頻度を把握している		利用頻度を把握していない	
		回答数	割合	回答数	割合
追録 図書	法規集，例規集等	289	66.0	149	34.0
	判例，通知，通達集等	102	63.4	59	36.6
	提要，問答集，手引等	732	61.4	460	38.6
	その他	40	58.8	28	41.2
	小計	1,163	62.6	696	37.4
定期 刊行 物	本，冊子，雑誌	1,166	71.1	474	28.9
	年鑑，年表，白書，法令集等	1,035	64.5	569	35.5
	新聞類（一般紙）	803	79.7	205	20.3
	新聞類（その他専門紙）	337	65.2	180	34.8
	その他	65	57.0	49	43.0
小計	3,406	69.8	1,477	30.2	
合計		4,569	67.8	2,173	32.2

(イ) 抽出調査

保有している追録図書等のリストを回覧し，必要性について意見を出してもらう際に，利用頻度が低いと思われる追録図書等は，その旨を記載してもらうなど，利用頻度についても併せて把握できるようにしていたものがあつた（良好事例）。

イ 分析又は判断

(ア) あまり利用しないと回答があつた追録図書等の割合が，8.5パーセントであつた。

(イ) 次の表のとおり，あまり利用しないと回答があつた追録図書等のうち，購入の効果が低いと回答があつたものの割合が，72.9パーセントであつた。

(単位：件，%)

利用頻度	購入の効果					
	高い		普通		低い	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
よく利用する	337	61.4	207	37.7	5	0.9
ときどき利用する	131	18.5	548	77.3	30	4.2
あまり利用しない	0	0.0	29	27.1	78	72.9

(ウ) 次の表のとおり，同一の庁舎内において，複数の課等からあまり利用しないと回答があつた追録図書等の事例があつた。

(単位：円，課等)

追録図書等名	1部当たり 購入実績額	本庁舎内で 保有している 課等数	
			うちあまり利用しないと回答があった課等数
JTB時刻表	13,800	10	4
事項別都市計画法規実務事典	3,360	8	4
個人情報保護管理・運用の実務	24,750	5	3
地方財務実務提要	26,400	17	2
現行日本法規	278,700	4	2

(エ) 利用頻度を把握していないと回答があった追録図書等の割合が、32.2パーセントであった。

ウ 改善の方向性

(ア) 利用頻度の把握をしていないと回答があった追録図書等については、保有しているもののリストを課等の職員に回覧するなどの方法により、利用頻度を把握する必要がある。また、現在、利用頻度を把握しているものについても、定期的又は継続的に把握する必要がある。

(イ) 利用頻度が低いと回答があった追録図書等については、直ちに購入の必要性がないとはいえないが、購入の効果が低いと回答があった割合が高いため、必要性を検討する必要がある。

(ウ) 利用頻度が低いと回答があった追録図書等については、同一の局区等内又は同一の庁舎内での共同利用（他の課等と共同で利用することや、貸出しが可能であることを周知することをいう。以下同じ。）による購入の中止を検討することが望ましい。

(2) 課等における追録図書等の有効利用について

ア 調査の結果

(ア) 抽出調査

a 職員の利用を促進するための積極的な工夫の実施状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

全ての追録図書等について工夫している	23.3
一部の追録図書等について工夫している	43.3
していない	33.3

b 次のとおり、職員の利用を促進するための積極的な工夫を行っていたもの

があった（良好事例）。

- ① 保有する追録図書等のリストに保管場所を記載し、イントラネット（インターネットの技術を利用した職員向けネットワークをいう。以下同じ。）上で課等の職員がいつでも最新の状態で閲覧できるようにしていたもの
- ② 追録の購入を中止した追録図書を引き続き利用するに当たり、当該追録図書等のリストを別途作成していたものや、当該追録図書に追録の購入を中止した旨を表示していたもの

イ 分析又は判断

職員の利用を促進するための積極的な工夫をしていないと回答した課等の割合が、33.3パーセントであった。

ウ 改善の方向性

- (ア) 追録図書等の利用を促進するためには、保管場所を記載した追録図書等のリストを作成し、課等の職員が容易に閲覧できるようにすることが望ましい。
- (イ) 追録の購入を中止した追録図書で、引き続き利用するものについては、事務処理上のミスが発生しないように、最新の内容でないことが分かるようにする必要がある。

4 追録図書等の購入及び利用に係る経済性及び効率性が検討されているか

(1) 共同利用について

ア 調査の結果

(ア) 全庁調査

a 共同利用

追録図書等の共同利用の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：件，%)

区分		共同利用している		共同利用していない	
		回答数	割合	回答数	割合
追 録 図 書	法規集，例規集等	62	14.2	376	85.8
	判例，通知，通達集等	44	27.3	117	72.7
	提要，問答集，手引等	280	23.5	912	76.5
	その他	16	23.5	52	76.5
	小計	402	21.6	1,457	78.4
定 期 刊 行 物	本，冊子，雑誌	222	13.5	1,418	86.5
	年鑑，年表，白書，法令集等	160	10.0	1,444	90.0
	新聞類（一般紙）	223	22.1	785	77.9
	新聞類（その他専門紙）	75	14.5	442	85.5
	その他	8	7.0	106	93.0
	小計	688	14.1	4,195	85.9
合計		1,090	16.2	5,652	83.8

b 共同利用していない追録図書等

共同利用していないと回答した課等の数が多い追録図書等は，次の表のとおりであった。

(a) 追録図書

(単位：課等，%)

順位	追録図書名	保有する課等数	共同利用していないと回答した課等	
			課等数	割合
1	京都市上下水道局例規集	49	48	98.0
2	地方財務実務提要	34	27	79.4
3	京都市交通局例規集	24	23	95.8
4	住民基本台帳関係実例集	21	20	95.2
5	日本行政区画便覧	27	19	70.4
6	京都市例規集	26	18	69.2
7	ルーズリーフ Q&A 戸籍・外国人登録の窓口事務	16	16	100.0
	食品衛生関係法規集	16	16	100.0
	新制戸籍法並届書式記載例	16	16	100.0
	親族，相続，戸籍に関する訓令通牒録	16	16	100.0

(b) 定期刊行物

(単位：課等，%)

順位	定期刊行物名	保有する課等数	共同利用していないと回答した課等	
			課等数	割合
1	京都新聞	352	287	81.5
2	朝日新聞	166	129	77.7
3	読売新聞	155	119	76.8
4	毎日新聞	137	103	75.2
5	日本経済新聞	116	86	74.1
6	解放新聞京都市版	69	61	88.4
7	産経新聞	81	60	74.1
8	月刊積算資料	62	59	95.2
9	月刊建設物価	60	56	93.3
10	職員録	57	53	93.0

(イ) 抽出調査

a 共同利用の範囲

共同利用をしている追録図書等があると回答した課等の共同利用の範囲は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

部内まで	53.3
局区等内 (注)	40.0
局区等外	6.7

注 区役所又は区役所支所と事務を統括する課等との共同利用を含む。

b 共同利用の周知

(a) 共同利用をしている追録図書等があると回答した課等の共同利用の周知の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

全ての追録図書等について周知している	26.7
一部の追録図書等について周知している	26.7
していない	46.7

(b) 次のとおり、追録図書等の共同利用の周知をしていたものがあつた (良好事例)。

- ① 保有する追録図書等のリストのイントラネットホームページへの掲載や庁内メールでの送付による局内への周知をしていたもの
- ② 追録図書等の購入時に庁内メールによる周知をしていたもの

c 共同利用の方法

他の課等の職員への貸出しのほか、他の課等の職員が自由に閲覧できる場所に追録図書等を保管していると回答があった。

d 共同利用していない理由

共同利用をしている追録図書等がないと回答した課等について、その理由は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

他の課等の保有の状況を知らないため (共同利用できれば購入を中止したい)	33.3
他の課等も利用するような追録図書等を保有していないため	20.0
共同利用してまで削減する必要を感じないため	13.3
その他	33.3

イ 分析又は判断

(ア) 共同利用していないと回答があった追録図書等の割合が、83.8パーセントであった。

(イ) 共同利用している範囲が部内までであると回答した課等の割合が、53.3パーセントであった。

(ロ) 共同利用の周知をしていないと回答した課等の割合が、46.7パーセント、一部の追録図書等についてのみ周知していると回答した課等の割合が、26.7パーセントであった。

(ハ) 共同利用していない理由について、他の課等の保有状況を知らないためであると回答した課等の割合が、33.3パーセントであり、最も高かった。

(ニ) 次の表のとおり、同一の庁舎内において、複数の課等から共同利用していないと回答があった追録図書等の事例があった。

(単位：円，課等)

追録図書等名	1部当たり 購入実績額	本庁舎内で 保有している 課等数	うち共同利用 していないと 回答があった 課等数	うち同一の執務室 又は同一部内の 隣接する執務室で 保有している課等数
月刊積算資料	37,200	15	13	8
地方財務実務提要	26,400	17	11	2
月刊建設物価	37,200	9	6	2
官報	43,152	8	5	2

ウ 改善の方向性

(ア) 他の課等の保有状況を知らないために共同利用していないと回答した課等が多いことから、局区等別に、保有する追録図書等及び課等名を記載したリストを作成し、各課等に周知するなど、同一の局区等内又は同一の庁舎内の保有状況が分かるようにすることが望ましい。

(イ) 同一の執務室及び同一部分内の隣接する執務室にあつては、追録図書等の重複の有無をはじめとした保有状況を確認し、回覧又は共用部分への保管等による共同利用を推進することが望ましい。

特に、執務室の変更の際には、保有する追録図書等に重複が生じる可能性が高いため、重点的に検討することが望ましい。

(2) インターネットによる代替について

ア 調査の結果

(ア) 抽出調査

a インターネットでの閲覧又は取得の可否

追録図書等の内容について、インターネットでの閲覧又は取得（有償のものを含む。）の可否の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

可能	15.4
一部可能	16.7
不可	65.6
分からない	2.4

b インターネットによる代替の可否

上記 a で可能、一部可能又は分からないと回答があつた追録図書等について、インターネットによる代替の可否の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

可	26.6
不可	73.4

c インターネットでの内容の閲覧又は取得が可能な追録図書等

インターネットで内容の閲覧又は取得が可能であると回答した課等が多い追録図書等（新聞類（一般紙）を除く。）は、次の表のとおりであった。

(単位：課等，%)

追録図書等名	閲覧又は取得				代替			
	可能又は一部可能	不可又は分からない		可能		不可		
		割合		割合		割合		
官報	11	100.0	0	0.0	2	18.2	9	81.8
時刻表	8	100.0	0	0.0	6	75.0	2	25.0
自由同和京都版	9	100.0	0	0.0	3	33.3	6	66.7
ヒューマンJOURNAL	5	71.4	2	28.6	1	25.0	3	75.0
地方自治小六法	6	60.0	4	40.0	2	33.3	4	66.7
現行日本法規	3	50.0	3	50.0	2	50.0	2	50.0
六法全書	2	66.7	1	33.3	0	0.0	2	100.0
京都府例規集	2	66.7	1	33.3	1	50.0	1	50.0
厚生労働白書	2	66.7	1	33.3	1	50.0	1	50.0

イ 分析又は判断

- (ア) インターネットによる内容の閲覧又は取得が可能、一部可能又は分からないと回答があった追録図書等のうち、代替が可能であると回答があったものの割合が、26.6パーセントであった。
- (イ) インターネットによる内容の閲覧又は取得が可能、一部可能又は分からないと回答があった追録図書等のうち、代替が不可能であると回答があったものの割合が、73.4パーセントであった。
- (ウ) 次の表のとおり、本市イントラネットホームページのリンク集に掲載されたホームページから、ほぼ同内容の情報を無料で閲覧又は取得できる追録図書等があるが、これらの閲覧又は取得について、不可又は分からないと回答した課等があった。

追録図書等名	本市イントラネットホームページのリンク集に掲載されたホームページ
官報	インターネット官報
時刻表	えきから時刻表等
地方自治小六法	法令データ提供システム
現行日本法規	法令データ提供システム
六法全書	法令データ提供システム

ウ 改善の方向性

- (ア) インターネットによる代替が可能であると回答があった追録図書等については、直ちに見直す必要がある。
- (イ) 紙情報と電子情報については、それぞれの利点があるが、インターネットに

よる内容の閲覧又は取得が可能で代替が不可能であると回答があった追録図書等についても、情報の速報性や経済性、スペースの有効活用の観点から、代替を検討することが望ましい。

(ウ) インターネットで内容を無料で閲覧又は取得できる追録図書等があるが、これらの閲覧又は取得について、不可又は分からないと回答した課等があったため、無料又は低額で閲覧又は取得できるものを把握し、代替を検討する必要がある。

(エ) 本市イントラネットホームページのリンク集には、法令データ提供システム、インターネット官報、時刻表等のホームページが掲載されており、情報を無料で閲覧又は取得できるため、その周知を図るとともに、更なる充実を図ることが望ましい。

(3) 割引制度の活用について

ア 調査の結果

(ア) 全庁調査

割引制度の利用があると回答があった追録図書等は、65種類であり、追録図書等の購入部数に占める割合は、21.5パーセントであった。

(イ) 抽出調査

割引制度の利用があると回答があった追録図書等について、その内容は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

一括大量購入による割引	55.6
定期購読による割引	11.1
特定の業者や出版社が実施する割引	11.1
その他	22.2

イ 分析又は判断

次の表のとおり、割引制度の利用があると回答があった追録図書等で、他の課等において定価で購入していた事例があった。

(単位：円)

追録図書等名	1部当たり購入実績額	
	割引価格	定価
季刊建築コスト情報	15,800	18,400
季刊建築施工単価	15,800	18,400
六法全書	11,600	12,180
月刊会計検査資料	7,320	9,840
自治六法	3,780	4,200
戸籍実務六法	3,997	4,095
地方自治小六法	3,420	3,600
地方税法 法律篇	3,150	3,500
要説住民税	2,430	2,700

ウ 改善の方向性

- (ア) 追録図書等は、原則として価格競争性がないものであるが、一括大量購入、定期購読、特定の業者や出版社が実施する割引等、条件によっては、より低額で購入できる場合があるため、購入に当たっては、このような割引制度がないか確認する必要がある。
- (イ) 一括大量購入による割引制度を利用している課等が、業務上関係する他の課等のとりまとめを行うことで、より低額で購入できる場合もあると考えられるため、検討することが望ましい。

第3 意見

今回の監査において、市長に措置を求める指摘事項はありませんが、上記第2で述べた分析又は判断及び改善の方向性を踏まえ、意見を付し、要望する事項は、次のとおりです。

なお、各事項又はその見出しの末尾に、当該事項に関する上記第2中の項目（項目番号及び見出し）を掲げています。

1 追録図書及び定期刊行物の購入の見直しについて

- (1) 見直しの可能性があるとは回答したものについては、直ちに見直されたい（1(1) 購入及び保有の必要性について）。
- (2) 購入の効果が低いとは回答したものについては、直ちに見直されたい。特に、高額なものについては、購入の中止を検討されたい（1(1) 購入及び保有の必要性について）。

- (3) インターネットによる代替が可能であると回答したものについては、直ちに見直されたい(4(2) インターネットによる代替について)。
- (4) 新聞については、必要とする情報、入手した情報の利用状況及びインターネット等により入手できる情報を確認し、購入する紙数及び部数を見直されたい。共通する事務を行う課等においては、紙数及び部数が少ない課等を参考に見直されたい(1(4) 新聞の購入について)。
- (5) 配分等により、購入している課等と保有している課等が異なるものについては、次のとおり見直されたい(1(6) 配分等に係る購入について)。
- ア 購入している課等において、保有している課等における利用頻度及び必要性等を把握したうえで、種類及び部数を決定されたい。
- イ 保有している課等において、購入金額を把握したうえで、費用対効果を検討されたい。
- ウ 保有している課等における利用頻度又は必要性が低いものについては、購入している課等において、必要性を検討されたい。また、継続して購入するものについては、研修などの機会を通じ、購入目的を保有している課等に周知徹底することを検討されたい。

2 定期的な点検の実施について

本件監査結果における良好事例を参考に、本市が購入する追録図書及び定期刊行物について、定期的な点検を実施し、経費削減を図られたい。また、点検を効率的に実施するため、次に掲げる項目のチェックリストを作成し、予算要求や、コンプライアンス推進月間に所属長等が実施する点検などの全庁的な機会に、併せて実施するよう周知することを検討されたい。

(1) 利用頻度の把握

保有しているもののリストを課等の職員に回覧するなどの方法により、利用頻度を把握されたい(3(1) 利用頻度及びその把握について)。

(2) 必要性

ア 現在は見直しの可能性がないと回答したものも含め、費用対効果を考慮した必要性を検討されたい(1(1) 購入及び保有の必要性について)。

イ 追録の差替えに長期間を要している追録図書については、必要性を検討されたい(1(5) 追録の購入について)。

ウ 追録の納品時や差替え時に確認を行っていない追録図書については、追録の内容を確認し、必要性を検討されたい（1(5) 追録の購入について）。

エ 1年間の追録の購入金額が高額であり、台本の定価を超えている追録図書については、購入の中止を検討されたい（1(5) 追録の購入について）。

オ 利用頻度が低いものについては、購入の効果が低いと回答があった割合が高いため、必要性を検討されたい（3(1) 利用頻度及びその把握について）。

(3) 共同利用

ア 利用頻度が低いものについては、同一の局区等内又は同一の庁舎内での共同利用による購入の中止を検討されたい（3(1) 利用頻度及びその把握について）。

イ 同一の執務室及び同一部分内の隣接する執務室において、重複の有無をはじめとした保有状況を確認し、回覧又は共用部分への保管等による共同利用の推進を検討されたい。特に、執務室の変更の際には、重点的に検討されたい（4(1) 共同利用について）。

ウ 各局区等別に、保有する課等名を記載したリストを作成し、各課等に周知するなど、同一の局区等内又は同一の庁舎内の保有状況が分かるようにすることを検討されたい（4(1) 共同利用について）。

(4) 代替

ア 追録図書については、内容が類似する低額な定期刊行物がないか確認し、代替を検討されたい（1(5) 追録の購入について）。

イ インターネットで内容の閲覧又は取得ができるものを把握し、代替を検討されたい（4(2) インターネットによる代替について）。

ウ 本市イントラネットホームページのリンク集を通じて無料で閲覧又は取得できる情報について、周知を図るとともに、更なる充実について検討されたい（4(2) インターネットによる代替について）。

(5) 種類（1(2) 追録図書等の種類について）

ア 共通する事務に係るものについては、特別の事由がある場合を除いて、共通する事務を行う課等又は統括する課等において、必要に応じて事務の進め方も見直し、購入する種類の最も少ない課等や、最も低額なものを購入している課等を参考に、購入の中止又は共通化を検討されたい。

イ 内容が類似又は一部重複するものについては、購入する種類を最小限とするよ

う検討されたい。特に、組織改正の際には、重点的に検討されたい。

(6) 部数（1(3) 追録図書等の部数について）

ア 予備又は保管用として購入しているものについては、必要が生じたときに購入することとし、購入時期が限られるなどのやむを得ないものに限り、複数年度分の使用実績等から最小限の部数とされたい。

イ 利用する職員1人につき1部ずつ購入しているものについては、やむを得ないものを除き、2人又は担当ごとに1部とするなど、最小限の部数とされたい。

ウ 管理職員用として別途購入しているものについては、最小限の部数であるか検討されたい。

エ 内容が発行ごとに大きく変わらない定期刊行物については、最小限の購入頻度を検討されたい。

(7) 割引制度（4(3) 割引制度の活用について）

ア より低額で購入できる割引制度がないか確認されたい。

イ 一括大量購入による割引制度を利用している課等において、業務上関係する他の課等のとりまとめを検討されたい。

(8) 管理及び活用

ア 保管しているものの整理及び処分を行われたい（2(2) 定期的な整理又は処分について）。

イ 発行の頻度に応じて期間を設定するなど、処分を行う基準を設定することを検討されたい（2(2) 定期的な整理又は処分について）。

ウ 同種のものをまとめ、できる限り執務室内に保管されたい。やむを得ず保管場所を複数に分ける場合は、所在が分かるようにされたい（2(1) 保管場所について）。

エ 前後二列に並べて保管する場合は、保管しているものが分かるようにされたい（2(1) 保管場所について）。

オ 追録の購入を中止した追録図書で、引き続き利用するものについては、最新の内容でないことが分かるようにされたい（3(2) 課等における追録図書等の有効利用について）。

カ 保管場所を記載したリストを作成し、課等の職員が容易に閲覧できるようにすることを検討されたい（3(2) 課等における追録図書等の有効利用について）。

資料1 全庁調査及び抽出調査の集計結果

目 次

資料1 全庁調査及び抽出調査の集計結果	1
1 全庁調査の集計結果	1
(1) 購入部数及び購入金額	1
ア 局区等別	
イ 追録図書等の区分別	
(2) 増減、増減率及び見直しの可能性	7
(3) 複数部数購入の状況	11
ア 局区等別	
イ 1課等における購入部数が多い追録図書等	
(4) 高額又は購入した課等の数が多い追録図書等	15
(5) 利用頻度及びその把握の状況	18
ア 利用頻度の状況	
(ア) 利用頻度	
(イ) 利用頻度が低い追録図書等	
イ 利用頻度の把握	
(6) 共同利用の状況	20
ア 共同利用	
イ 共同利用していない追録図書等	
2 抽出調査の集計結果	22
(1) 課等ごとの回答の集計結果	22
ア 購入の判断	
(ア) 購入の必要性の検討	
(イ) 見直しの事例	
イ 追録図書の差替え	
(ア) 差替えまでの期間	
(イ) 差替えの実施者	
(ウ) 差替えの確認	
ウ 追録図書等の管理	
(ア) 定期的な整理又は処分	
(イ) 定期的な整理又は処分を行う基準又は目安の有無	
(ウ) 定期的な整理又は処分を行う基準	
エ 追録図書等の活用	
(ア) 利用頻度の把握の方法	
(イ) 課等において職員の利用を促進するための積極的な工夫	
(ウ) 共同利用の状況	
a 共同利用の範囲	

b	共同利用の周知	
c	共同利用の方法	
d	共同利用していない理由	
(2)	追録図書等ごとの回答の集計結果	25
ア	購入の効果	
イ	複数部数購入している理由	
ウ	保管場所	
エ	インターネットによる代替	
(ア)	インターネットでの閲覧又は取得の可否	
(イ)	インターネットによる代替の可否	
(ウ)	インターネットでの内容の閲覧又は取得が可能な追録図書等	
オ	割引制度の内容	
(3)	配分に係る調査の集計結果	28
ア	配分課の回答の集計結果	
(ア)	購入理由	
(イ)	購入の継続の判断	
(ウ)	購入の効果の把握	
イ	受領課の回答の集計結果	
(ア)	配分課名及び金額の把握	
(イ)	追録図書等の必要性	
3	良好事例	29

表記に関する注意事項

- 注1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 注2 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。

資料1 全庁調査及び抽出調査の集計結果

第1 4に掲げる方法により確認した追録図書等の購入状況及び利用状況は、次のとおりであった。

1 全庁調査の集計結果

第1 4(1)の全庁調査における各課等の有効回答を基に集計した結果は、次のとおりであった。

(1) 購入部数及び購入金額

ア 局区等別

全庁調査を実施した対象課等の平成22年度の追録図書等の購入部数及び購入金額は、それぞれ1万6,985部、2億302万1,988円であった。

そのうち、購入した課等で保有している割合は、それぞれ46.6パーセント(7,913部)、70.6パーセント(1億4,340万1,245円)であり、購入後、配分等により他の課等や団体等に保有させている割合は、それぞれ53.4パーセント(9,072部)、29.4パーセント(5,962万743円)であった。

局区等別の購入部数及び購入金額(平成22年度購入実績、平成23年度購入見込み及び平成22年度購入実績の1課等当たりの平均)は、次の表のとおりであった。

(7) 追録図書

平成22年度の追録図書の購入金額の全庁合計は、7,842万円であった。

(単位：課等，部，円)

局区等名	課等数	平成22年度購入実績		平成23年度購入見込み		1課等当たり購入実績	
		部数	金額	部数	金額	部数	金額
環境政策局	28	87	3,130,301	93	3,202,301	3	111,796
行財政局	20	319	9,666,038	315	9,504,178	16	483,302
総合企画局	6	13	150,710	13	150,710	2	25,118
文化市民局	16	19	550,241	19	550,241	1	34,390
産業観光局	18	59	1,044,871	59	1,040,549	3	58,048
保健福祉局	47	319	10,206,593	290	9,643,373	7	217,162
都市計画局	18	158	2,876,439	159	2,918,839	9	159,802
建設局	24	192	5,021,764	162	4,403,627	8	209,240
会計室	1	5	96,611	5	99,400	5	96,611
北区役所	14	18	794,130	18	785,845	1	56,724
上京区役所	11	30	1,289,830	29	1,285,050	3	117,257
左京区役所	18	29	1,662,251	29	1,662,251	2	92,347
中京区役所	11	16	738,402	16	738,402	1	67,127
東山区役所	10	19	1,424,306	19	1,424,306	2	142,431
山科区役所	12	21	904,051	21	934,051	2	75,338
下京区役所	12	26	1,389,887	25	1,047,927	2	115,824
南区役所	13	34	1,412,503	24	1,328,092	3	108,654
右京区役所	16	32	1,484,250	33	1,489,920	2	92,766
西京区役所	11	24	1,156,105	22	1,109,401	2	105,100
洛西支所	9	16	927,147	15	923,976	2	103,016
伏見区役所	14	29	1,300,015	29	1,125,692	2	92,858
深草支所	10	15	612,937	15	597,311	2	61,294
醍醐支所	10	14	1,013,570	14	1,013,570	1	101,357
消防局	28	249	11,665,051	212	9,864,251	9	416,609
交通局	21	216	3,741,797	216	3,742,637	10	178,181
上下水道局	46	213	6,723,747	208	7,085,492	5	146,168
市会事務局	3	3	49,000	3	49,000	1	16,333
教育委員会事務局	13	126	6,416,457	119	6,318,877	10	493,574
選挙管理委員会事務局	1	3	95,410	3	95,410	3	95,410
人事委員会事務局	2	7	516,980	7	516,980	4	258,490
監査事務局	1	8	360,350	8	360,350	8	360,350
合計	464	2,319	78,421,744	2,200	75,012,009	5	169,012

平成22年度の追録図書の購入部数は、行財政局及び保健福祉局(319部)が最も多く、次いで、消防局(249部)、交通局(216部)、上下水道局(213部)の順であった。

平成 22 年度の追録図書を購入金額は、消防局（1,166 万円）が最も多く、次いで、保健福祉局（1,020 万円）、行財政局（966 万円）、上下水道局（672 万円）、教育委員会事務局（641 万円）の順であった。

(イ) 定期刊行物

平成22年度の定期刊行物の購入金額の全庁合計は、1億2,460万円であった。

(単位：課等，部，円)

局区等名	課等数	平成22年度購入実績		平成23年度購入見込み		1課等当たり購入実績	
		部数	金額	部数	金額	部数	金額
環境政策局	28	324	6,970,705	263	6,563,740	12	248,954
行財政局	20	1,236	12,008,670	1,214	11,907,927	62	600,434
総合企画局	6	428	6,050,222	414	6,054,234	71	1,008,370
文化市民局	16	358	4,291,347	328	4,450,768	22	268,209
産業観光局	18	398	4,931,725	287	4,997,584	22	273,985
保健福祉局	47	7,874	24,191,600	7,546	23,173,404	168	514,715
都市計画局	18	631	7,030,562	567	6,208,541	35	390,587
建設局	24	664	8,811,143	582	8,480,391	28	367,131
会計室	1	9	328,206	9	329,896	9	328,206
北区役所	14	67	1,196,814	63	1,177,866	5	85,487
上京区役所	11	66	1,172,024	65	1,055,464	6	106,548
左京区役所	18	95	1,836,536	105	1,803,918	5	102,030
中京区役所	11	54	1,242,588	49	1,165,749	5	112,963
東山区役所	10	66	1,215,891	64	1,159,727	7	121,589
山科区役所	12	59	939,962	49	865,639	5	78,330
下京区役所	12	44	898,074	41	867,653	4	74,840
南区役所	13	51	1,022,738	51	1,014,539	4	78,672
右京区役所	16	116	1,526,499	100	1,466,039	7	95,406
西京区役所	11	42	1,002,511	41	993,761	4	91,137
洛西支所	9	46	875,195	45	851,657	5	97,244
伏見区役所	14	75	1,317,948	72	1,220,146	5	94,139
深草支所	10	42	904,504	41	899,338	4	90,450
醍醐支所	10	26	712,312	24	710,366	3	71,231
消防局	28	530	11,152,290	467	10,603,974	19	398,296
交通局	21	156	4,348,518	149	4,236,417	7	207,072
上下水道局	46	536	8,465,141	507	8,305,055	12	184,025
市会事務局	3	119	1,183,642	54	950,852	40	394,547
教育委員会事務局	13	392	7,046,498	335	6,851,653	30	542,038
選挙管理委員会事務局	1	78	597,771	77	586,809	78	597,771
人事委員会事務局	2	38	576,830	36	570,110	19	288,415
監査事務局	1	46	751,778	44	739,233	46	751,778
合計	464	14,666	124,600,244	13,689	120,262,450	32	268,535

平成22年度の定期刊行物の購入部数は、保健福祉局(7,874部)が最も多く、次いで、行財政局(1,236部)、建設局(664部)、都市計画局(631部)、上下水道局(536部)の順であった。

平成 22 年度の定期刊行物の購入金額は、保健福祉局（2,419 万円）が最も多く、次いで、行財政局（1,200 万円）、消防局（1,115 万円）、建設局（881 万円）、上下水道局（846 万円）の順であった。

イ 追録図書等の区分別

追録図書等の区分別の購入部数及び購入金額は、次の表のとおりであった。

(ア) 追録図書

(単位：部，%，円)

区分	部数		金額	
		構成比		構成比
法規集，例規集等	795	34.3	34,618,961	44.1
判例，通知，通達集等	177	7.6	8,173,529	10.4
提要，問答集，手引等	1,279	55.2	30,199,075	38.5
その他	68	2.9	5,430,179	6.9
合計	2,319	100.0	78,421,744	100.0

追録図書の購入部数に占める区分ごとの割合は、「提要，問答集，手引等」(55.2 パーセント)が最も高く、次いで、「法規集，例規集等」(34.3 パーセント)，「判例，通知，通達集等」(7.6 パーセント)の順であった。

追録図書の購入金額に占める区分ごとの割合は、「法規集，例規集等」(44.1 パーセント)が最も高く、次いで、「提要，問答集，手引等」(38.5 パーセント)，「判例，通知，通達集等」(10.4 パーセント)の順であった。

(イ) 定期刊行物

(単位：部，%，円)

区分	部数		金額	
		構成比		構成比
本，冊子，雑誌	2,231	15.2	31,771,526	25.5
年鑑，年表，白書，法令集等	9,765	66.6	19,218,761	15.4
新聞類（一般紙）（注）	1,318	9.0	62,687,932	50.3
新聞類（その他専門紙）（注）	897	6.1	9,782,045	7.9
その他	455	3.1	1,139,980	0.9
合計	14,666	100.0	124,600,244	100.0

注 「新聞類（一般紙）」とは、京都新聞，朝日新聞，読売新聞，毎日新聞，日本経済新聞及び産経新聞をいい、「新聞類（その他専門紙）」とは、新聞類のうち「新聞類（一般紙）」以外をいう。

定期刊行物の購入部数に占める区分ごとの割合は、「年鑑，年表，白書，法令集等」(66.6 パーセント)が最も高く、次いで、「本，冊子，雑誌」(15.2 パーセント)，「新聞類（一般紙）」(9.0 パーセント)の順であった。

定期刊行物の購入金額に占める区分ごとの割合は、「新聞類（一般紙）」(50.3 パーセント)が最も高く、次いで、「本，冊子，雑誌」(25.5 パーセント)，

「年鑑, 年表, 白書, 法令集等」(15.4パーセント)の順であった。

(2) 増減, 増減率及び見直しの可能性

平成23年度の追録図書等の購入見込み部数は, 全庁で前年度より6.5パーセント(1,096部)減少しており, 購入見込み金額は, 全庁で前年度より3.8パーセント(774万7,529円)減少していた。また, 今後の見直しの可能性があるという回答があったものの購入見込み金額は, 1,036万3,212円(551部)であった。

局区等別の購入部数及び購入金額の増減及び増減率並びに見直しの可能性があるという回答があったものの購入見込みは, 次の表のとおりであった。

ア 追録図書

(単位：部，%，円)

局区等名	平成23年度 増減見込み				見直しの可能性 があるもの	
	部数	増減率	金額	増減率	部数	金額
環境政策局	6	6.9	72,000	2.3	0	0
行財政局	△ 4	△ 1.3	△ 161,860	△ 1.7	166	3,751,090
総合企画局	0	0.0	0	0.0	0	0
文化市民局	0	0.0	0	0.0	2	61,908
産業観光局	0	0.0	△ 4,322	△ 0.4	5	73,440
保健福祉局	△ 29	△ 9.1	△ 563,220	△ 5.5	2	158,340
都市計画局	1	0.6	42,400	1.5	111	1,890,540
建設局	△ 30	△ 15.6	△ 618,137	△ 12.3	10	94,010
会計室	0	0.0	2,789	2.9	2	13,000
北区役所	0	0.0	△ 8,285	△ 1.0	1	22,000
上京区役所	△ 1	△ 3.3	△ 4,780	△ 0.4	13	310,198
左京区役所	0	0.0	0	0.0	1	6,000
中京区役所	0	0.0	0	0.0	0	0
東山区役所	0	0.0	0	0.0	0	0
山科区役所	0	0.0	30,000	3.3	1	113,841
下京区役所	△ 1	△ 3.8	△ 341,960	△ 24.6	0	0
南区役所	△ 10	△ 29.4	△ 84,411	△ 6.0	0	0
右京区役所	1	3.1	5,670	0.4	1	200,850
西京区役所	△ 2	△ 8.3	△ 46,704	△ 4.0	0	0
洛西支所	△ 1	△ 6.3	△ 3,171	△ 0.3	0	0
伏見区役所	0	0.0	△ 174,323	△ 13.4	0	0
深草支所	0	0.0	△ 15,626	△ 2.5	1	0
醍醐支所	0	0.0	0	0.0	0	0
消防局	△ 37	△ 14.9	△ 1,800,800	△ 15.4	9	337,290
交通局	0	0.0	840	0.0	36	512,323
上下水道局	△ 5	△ 2.3	361,745	5.4	7	219,742
市会事務局	0	0.0	0	0.0	0	0
教育委員会事務局	△ 7	△ 5.6	△ 97,580	△ 1.5	4	82,050
選挙管理委員会事務局	0	0.0	0	0.0	0	0
人事委員会事務局	0	0.0	0	0.0	0	0
監査事務局	0	0.0	0	0.0	0	0
合計	△ 119	△ 5.1	△ 3,409,735	△ 4.3	372	7,846,622

局区等の追録図書の購入金額の前年度からの減少見込み金額は、消防局（180万円）が最も多く、次いで、建設局（61万円）、保健福祉局（56万円）、下京区役所（34万円）、伏見区役所（17万円）の順であった。

購入金額の前年度からの減少率は、下京区役所(24.6パーセント)が最も高く、次いで、消防局(15.4パーセント)、伏見区役所(13.4パーセント)、建設局(12.3パーセント)、南区役所(6.0パーセント)の順であった。

また、今後の見直しの可能性があるものの金額は、行財政局(166部, 375万円)が最も多く、次いで、都市計画局(111部, 189万円)、交通局(36部, 51万円)、消防局(9部, 33万円)の順であった。

イ 定期刊行物

(単位：部，%，円)

局区等名	平成23年度 増減見込み				見直しの可能性 があるもの	
	部数	増減率	金額	増減率	部数	金額
環境政策局	△ 61	△ 18.8	△ 406,965	△ 5.8	10	167,190
行財政局	△ 22	△ 1.8	△ 100,743	△ 0.8	15	369,342
総合企画局	△ 14	△ 3.3	4,012	0.1	1	13,140
文化市民局	△ 30	△ 8.4	159,421	3.7	51	402,615
産業観光局	△ 111	△ 27.9	65,859	1.3	2	18,900
保健福祉局	△ 328	△ 4.2	△ 1,018,196	△ 4.2	12	494,592
都市計画局	△ 64	△ 10.1	△ 822,021	△ 11.7	24	117,820
建設局	△ 82	△ 12.3	△ 330,752	△ 3.8	38	618,982
会計室	0	0.0	1,690	0.5	1	13,800
北区役所	△ 4	△ 6.0	△ 18,948	△ 1.6	3	1,650
上京区役所	△ 1	△ 1.5	△ 116,560	△ 9.9	0	0
左京区役所	10	10.5	△ 32,618	△ 1.8	2	17,074
中京区役所	△ 5	△ 9.3	△ 76,839	△ 6.2	0	0
東山区役所	△ 2	△ 3.0	△ 56,164	△ 4.6	0	0
山科区役所	△ 10	△ 16.9	△ 74,323	△ 7.9	0	0
下京区役所	△ 3	△ 6.8	△ 30,421	△ 3.4	2	99,696
南区役所	0	0.0	△ 8,199	△ 0.8	1	43,152
右京区役所	△ 16	△ 13.8	△ 60,460	△ 4.0	0	0
西京区役所	△ 1	△ 2.4	△ 8,750	△ 0.9	0	0
洛西支所	△ 1	△ 2.2	△ 23,538	△ 2.7	0	0
伏見区役所	△ 3	△ 4.0	△ 97,802	△ 7.4	0	0
深草支所	△ 1	△ 2.4	△ 5,166	△ 0.6	0	0
醍醐支所	△ 2	△ 7.7	△ 1,946	△ 0.3	3	19,800
消防局	△ 63	△ 11.9	△ 548,316	△ 4.9	0	0
交通局	△ 7	△ 4.5	△ 112,101	△ 2.6	0	0
上下水道局	△ 29	△ 5.4	△ 160,086	△ 1.9	4	37,903
市会事務局	△ 65	△ 54.6	△ 232,790	△ 19.7	0	0
教育委員会事務局	△ 57	△ 14.5	△ 194,845	△ 2.8	10	80,934
選挙管理委員会事務局	△ 1	△ 1.3	△ 10,962	△ 1.8	0	0
人事委員会事務局	△ 2	△ 5.3	△ 6,720	△ 1.2	0	0
監査事務局	△ 2	△ 4.3	△ 12,545	△ 1.7	0	0
合計	△ 977	△ 6.7	△ 4,337,794	△ 3.5	179	2,516,590

局区等の定期刊行物の購入金額の前年度からの減少見込み金額は、保健福祉局（101万円）が最も多く、次いで、都市計画局（82万円）、消防局（54万円）、環境政策局（40万円）、建設局（33万円）の順であった。

購入金額の前年度からの減少率は、市会事務局（19.7パーセント）が最も高く、次いで、都市計画局（11.7パーセント）、上京区役所（9.9パーセント）、山科区役所（7.9パーセント）、伏見区役所（7.4パーセント）の順であった。

また、今後の見直しの可能性があるものの金額は、建設局（38部、61万円）が最も多く、次いで保健福祉局（12部、49万円）、文化市民局（51部、40万円）、行財政局（36万円）の順であった。

(3) 複数部数購入の状況

ア 局区等別

1課等において同一の追録図書等を2部以上購入していたものの購入部数の合計は、1万1,118部であり、追録図書等の購入部数に占める割合は、65.4パーセントであった。

また、追録図書等の購入金額に占める割合は、27.4パーセントであった。

課等の数、購入部数及び購入金額の局区等別の合計は、次の表のとおりであった。

(7) 追録図書

(単位：課等、部、円、%)

局区等名	2部以上購入している数及び金額			2部以上購入している割合		
	課等数	部数	金額	課等数	部数	金額
環境政策局	0	0	0	0.0	0.0	0.0
行財政局	2	93	1,985,192	10.0	29.2	20.5
総合企画局	0	0	0	0.0	0.0	0.0
文化市民局	0	0	0	0.0	0.0	0.0
産業観光局	2	12	126,650	11.1	20.3	12.1
保健福祉局	4	14	666,880	8.5	4.4	6.5
都市計画局	4	12	116,300	22.2	7.6	4.0
建設局	1	2	21,400	4.2	1.0	0.4
会計室	0	0	0	0.0	0.0	0.0
北区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
上京区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
左京区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
中京区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
東山区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
山科区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
下京区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
南区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
右京区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
西京区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
洛西支所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
伏見区役所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
深草支所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
醍醐支所	0	0	0	0.0	0.0	0.0
消防局	1	81	3,709,450	3.6	32.5	31.8
交通局	3	150	1,713,066	14.3	69.4	45.8
上下水道局	1	62	1,382,955	2.2	29.1	20.6
市会事務局	0	0	0	0.0	0.0	0.0
教育委員会事務局	2	55	3,684,454	15.4	43.7	57.4
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0.0	0.0	0.0
人事委員会事務局	0	0	0	0.0	0.0	0.0
監査事務局	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	20	481	13,406,346	4.3	20.7	17.1

注1 他の課等へ複数部数の配分等を行った追録図書等は、配分等を行った相手方の課等の数を、購入した局区等に算入している。

2 課を置かない室等が担当ごとに購入している追録図書等を除く。

(イ) 定期刊行物

(単位：課等，部，円，%)

局区等名	2部以上購入している数及び金額			2部以上購入している割合		
	課等数	部数	金額	課等数	部数	金額
環境政策局	6	110	1,711,262	21.4	34.0	24.5
行財政局	10	873	3,562,417	50.0	70.6	29.7
総合企画局	3	343	3,166,027	50.0	80.1	52.3
文化市民局	8	241	1,128,987	50.0	67.3	26.3
産業観光局	5	223	920,265	27.8	56.0	18.7
保健福祉局	14	6,891	10,265,360	29.8	87.5	42.4
都市計画局	10	429	3,020,011	55.6	68.0	43.0
建設局	13	278	1,251,610	54.2	41.9	14.2
会計室	0	0	0	0.0	0.0	0.0
北区役所	3	29	77,393	21.4	43.3	6.5
上京区役所	3	33	341,735	27.3	50.0	29.2
左京区役所	3	16	241,120	16.7	16.8	13.1
中京区役所	2	16	148,210	18.2	29.6	11.9
東山区役所	4	23	179,966	40.0	34.8	14.8
山科区役所	3	24	66,403	25.0	40.7	7.1
下京区役所	2	13	50,080	16.7	29.5	5.6
南区役所	3	15	56,800	23.1	29.4	5.6
右京区役所	4	48	213,485	25.0	41.4	14.0
西京区役所	3	11	51,090	27.3	26.2	5.1
洛西支所	2	15	36,605	22.2	32.6	4.2
伏見区役所	4	30	308,900	28.6	40.0	23.4
深草支所	3	16	194,585	30.0	38.1	21.5
醍醐支所	2	7	147,300	20.0	26.9	20.7
消防局	17	277	5,018,329	60.7	52.3	45.0
交通局	5	96	3,053,734	23.8	61.5	70.2
上下水道局	15	154	1,478,839	32.6	28.7	17.5
市会事務局	1	116	1,091,462	33.3	97.5	92.2
教育委員会事務局	7	226	3,500,473	53.8	57.7	49.7
選挙管理委員会事務局	1	47	239,841	100.0	60.3	40.1
人事委員会事務局	1	6	4,395	50.0	15.8	0.8
監査事務局	1	31	656,712	100.0	67.4	87.4
合計	158	10,637	42,183,396	34.1	72.5	33.9

注1 他の課等へ複数部数の配分等を行った追録図書等は、配分等を行った相手方の課等の数を、購入した局区等に算入している。

2 課を置かない室等が担当ごとに購入している追録図書等を除く。

イ 1課等における購入部数が多い追録図書等

(ア) 追録図書

(単位：部，円)

順位	追録図書名	部数	1部当たり 購入実績額
1	京都市例規集	34	21,672
2	京都市交通局例規集	31	11,630
3	京都市学校事務の手引	30	63,462
4	京都市上下水道局例規集	17	22,306
5	京都市教育関係例規集	13	71,899
	文化財保護提要	13	12,160
	建築基準法質疑応答集 判例編	13	9,000
	建築基準法質疑応答集	13	3,520
9	新耐火防火構造・材料等便覧	12	76,000
	集録建築法規京都府版	12	1,550

注1 配分等を行った追録図書等については，購入した課等が保有する部数及び1課等に配分等を行った部数のうち最大のものを示す。

2 京都市学校事務の手引及び京都市教育関係例規集の1部当たり購入実績額には，インターネット版の金額を含む。

(イ) 定期刊行物

(単位：部，円)

順位	定期刊行物名	部数	1部当たり 購入実績額
1	新任民生委員・児童委員の活動の手引き	472	700
2	保護のてびき	401	310
3	民児協会長手帳	238	750
4	基本建築関係法令集 法令編	103	2,646
5	くらしの豆知識	80	405
6	地方自治小六法	78	3,420
7	生活保護手帳	72	2,352
8	基本建築関係法令集 告示編	71	2,457
9	生活保護手帳 別冊問答集	65	2,100
10	市会手帳 別冊	42	231

注 配分等を行った追録図書等については，購入した課等が保有する部数及び1課等に配分等を行った部数のうち最大のものを示す。

(4) 高額又は購入した課等の数が多い追録図書等

平成 22 年度に購入した追録図書等は、1,482 種類（追録図書 560 種類、定期刊行物 922 種類）であった。

そのうち、1 部当たりの購入金額が高額であるもの及び購入した課等の数が多いものは、次の表のとおりであった。

なお、割引制度の利用があると回答があった追録図書等は、65 種類であり、追録図書等の購入部数に占める割合は、21.5 パーセントであった。

ア 追録図書

(ア) 高額なもの

(単位：円)

順位	追録図書名	1部当たり 購入実績額
1	基本行政通知・処理基準	992,700
2	地方税法規 法令編・実例編セット	654,100
3	災害対策関係法令集	576,600
4	道路法関係例規集	558,000
5	人事法規集	533,200
6	水道管理事務提要	502,200
7	環境・公害関係資料集	483,600
8	行政判例集成 租税編	474,520
9	公害関係法規判例集	403,000
10	自動車損害賠償保障事務提要	390,600

(イ) 購入した課等の数が多いもの

(単位：円，課等，%)

順位	追録図書名	1部当たり 購入実績額	購入した 課等数 (注)	対象課等 に占める 割合
1	京都市例規集	21,672	70	15.1
2	京都市上下水道局例規集	22,305	54	11.6
3	京都市交通局例規集	11,630	50	10.8
4	地方財務実務提要	26,400	34	7.3
5	日本行政区画便覧	113,841	27	5.8
6	住民基本台帳関係実例集	87,870	21	4.5
7	京都市学校事務の手引	63,462	20	4.3
8	問答式社会福祉の法律実務	4,950	18	3.9
9	ルーズリーフ Q&A 戸籍・外国人登録の窓口事務	8,360	16	3.4
	国民健康保険質疑応答集	3,660	16	3.4
	市町村税実務提要	49,600	16	3.4
	食品衛生関係法規集	79,170	16	3.4
	新制戸籍法並届書式記載例	66,150	16	3.4
	親族，相続，戸籍に関する訓令通牒録	66,591	16	3.4
	生活保護法関係法令通知集全国版	21,050	16	3.4

注 購入した課等数は、追録図書等を購入した課等の数と、配分等を行った相手方の課等の数を購入した課等ごとに集計した結果との合計である。

イ 定期刊行物

(ア) 高額なもの

(単位：円)

順位	定期刊行物名	1部当たり 購入実績額
1	Journal of Autism and Developmental Disorders (自閉症・発達異常学誌)	329,805
2	京都新聞マイクロフィルム	321,300
3	調査特報	252,000
	特別情報	252,000
5	日本臨床	208,215
6	内外情勢資料	201,600
7	Neurology (神経医学誌)	178,038
8	回転翼航空機整備用マニュアル改訂版 (エンジン関係)	163,800
9	The American Journal of Psychiatry (米国精神医学誌)	158,235
10	The Journal of Child Psychology and Psychiatry (児童心理学・精神病学誌)	137,130

(イ) 購入した課等の数が多いもの

(単位：円, 課等, %)

順位	定期刊行物名	1部当たり 購入実績額	購入した 課等数 (注)	対象課等 に占める 割合
1	京都新聞	47,100	356	76.7
2	朝日新聞	47,100	167	36.0
3	読売新聞	47,100	155	33.4
4	毎日新聞	47,100	138	29.7
5	日本経済新聞	52,596	116	25.0
6	産経新聞	47,100	81	17.5
7	解放新聞京都市版	3,000	69	14.9
8	月刊積算資料	37,200	62	13.4
9	月刊建設物価	37,200	60	12.9
10	官報	43,152	56	12.1

注 購入した課等数は、追録図書等を購入した課等の数と、配分等を行った相手方の課等の数を購入した課等ごとに集計した結果との合計である。

(5) 利用頻度及びその把握の状況

ア 利用頻度の状況

(7) 利用頻度

各課等が保有する追録図書等の利用頻度の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：件，%)

区分		利用頻度					
		よく利用する		ときどき利用する		あまり利用しない	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
追録 図書	法規集，例規集等	138	31.5	210	47.9	90	20.5
	判例，通知，通達集等	40	24.8	106	65.8	15	9.3
	提要，問答集，手引等	281	23.6	729	61.2	182	15.3
	その他	14	20.6	38	55.9	16	23.5
	小計	473	25.4	1,083	58.3	303	16.3
定期 刊 行 物	本，冊子，雑誌	929	56.6	587	35.8	124	7.6
	年鑑，年表，白書，法令集等	832	51.9	698	43.5	74	4.6
	新聞類（一般紙）	971	96.3	33	3.3	4	0.4
	新聞類（その他専門紙）	235	45.5	215	41.6	67	13.0
	その他	76	66.7	34	29.8	4	3.5
小計	3,043	62.3	1,567	32.1	273	5.6	
合計		3,516	52.2	2,650	39.3	576	8.5

(イ) 利用頻度が低い追録図書等

あまり利用しないと回答した課等の数が多い追録図書等は、次の表のとおりであった。

a 追録図書

(単位：課等，%)

順位	追録図書名	保有する課等数	あまり利用しないと回答した課等	
			課等数	割合
1	京都市上下水道局例規集	49	13	26.5
2	問答式社会福祉の法律実務	18	7	38.9
	厚生法規総覧	15	7	46.7
	診療報酬点数薬価基準便覧	13	7	53.8
5	地方財務実務提要	34	6	17.6
	現行日本法規	15	6	40.0
7	京都市例規集	26	4	15.4
	生活保護法関係法令通知集全国版	15	4	26.7
	個人情報保護管理・運用の実務	11	4	36.4
	事項別都市計画法規実務事典	9	4	44.4
	京都市教育関係例規集	7	4	57.1

b 定期刊行物

(単位：課等，%)

順位	定期刊行物名	保有する課等数	あまり利用しないと回答した課等	
			課等数	割合
1	解放新聞京都市版	69	18	26.1
2	安全衛生のひろば	35	11	31.4
	人権と部落問題	32	11	34.4
4	都市指標	14	10	71.4
5	JTB時刻表	25	9	36.0
6	健康新聞	29	8	27.6
7	解放新聞改進黨	25	7	28.0
8	災害査定設計標準歩掛表	34	6	17.6
	福祉新聞	23	6	26.1
10	官報	57	5	8.8
	地域と人権京都版	35	5	14.3
	防災白書	29	5	17.2
	ノーマライゼーション	17	5	29.4

イ 利用頻度の把握

追録図書等の利用頻度の把握の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：件，%)

区分		利用頻度を把握している		利用頻度を把握していない	
		回答数	割合	回答数	割合
追録 図書	法規集，例規集等	289	66.0	149	34.0
	判例，通知，通達集等	102	63.4	59	36.6
	提要，問答集，手引等	732	61.4	460	38.6
	その他	40	58.8	28	41.2
	小計	1,163	62.6	696	37.4
定期 刊行 物	本，冊子，雑誌	1,166	71.1	474	28.9
	年鑑，年表，白書，法令集等	1,035	64.5	569	35.5
	新聞類（一般紙）	803	79.7	205	20.3
	新聞類（その他専門紙）	337	65.2	180	34.8
	その他	65	57.0	49	43.0
	小計	3,406	69.8	1,477	30.2
合計		4,569	67.8	2,173	32.2

(6) 共同利用の状況

ア 共同利用

追録図書等の共同利用（他の課等と共同で利用することや、貸出しが可能であることを周知することをいう。）の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：件，%)

区分		共同利用している		共同利用していない	
		回答数	割合	回答数	割合
追録 図書	法規集，例規集等	62	14.2	376	85.8
	判例，通知，通達集等	44	27.3	117	72.7
	提要，問答集，手引等	280	23.5	912	76.5
	その他	16	23.5	52	76.5
	小計	402	21.6	1,457	78.4
定期 刊行 物	本，冊子，雑誌	222	13.5	1,418	86.5
	年鑑，年表，白書，法令集等	160	10.0	1,444	90.0
	新聞類（一般紙）	223	22.1	785	77.9
	新聞類（その他専門紙）	75	14.5	442	85.5
	その他	8	7.0	106	93.0
	小計	688	14.1	4,195	85.9
合計		1,090	16.2	5,652	83.8

イ 共同利用していない追録図書等

共同利用していないと回答した課等の数が多い追録図書等は、次の表のとおりであった。

(ア) 追録図書

(単位：課等，%)

順位	追録図書名	保有する課等数	共同利用していないと回答した課等	
			課等数	割合
1	京都市上下水道局例規集	49	48	98.0
2	地方財務実務提要	34	27	79.4
3	京都市交通局例規集	24	23	95.8
4	住民基本台帳関係実例集	21	20	95.2
5	日本行政区画便覧	27	19	70.4
6	京都市例規集	26	18	69.2
7	ルーズリーフ Q&A 戸籍・外国人登録の窓口事務	16	16	100.0
	食品衛生関係法規集	16	16	100.0
	新制戸籍法並届書式記載例	16	16	100.0
	親族，相続，戸籍に関する訓令通牒録	16	16	100.0

(イ) 定期刊行物

(単位：課等，%)

順位	定期刊行物名	保有する課等数	共同利用していないと回答した課等	
			課等数	割合
1	京都新聞	352	287	81.5
2	朝日新聞	166	129	77.7
3	読売新聞	155	119	76.8
4	毎日新聞	137	103	75.2
5	日本経済新聞	116	86	74.1
6	解放新聞京都市版	69	61	88.4
7	産経新聞	81	60	74.1
8	月刊積算資料	62	59	95.2
9	月刊建設物価	60	56	93.3
10	職員録	57	53	93.0

2 抽出調査の集計結果

第1 4(2)の抽出調査における各課等の有効回答を基に集計した結果は、次のとおりであった。

なお、平成22年度の追録図書等の購入金額に占める抽出調査対象課等の購入金額の割合は、51.4パーセントであった。

(1) 課等ごとの回答の集計結果

抽出調査対象課等ごとの回答を集計した結果は、次のとおりであった。

ア 購入の判断

(ア) 購入の必要性の検討

a 各課等における追録図書等の購入の必要性の検討の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%，複数回答可)

新規購入時や毎年度の予算要求時に検討している	56.7
数年ごとに検討している	23.3
今回の調査をきっかけに検討した	36.7
その他の機会に検討している	23.3

b 保有している追録図書等のリストを回覧し、必要性が低いとの意見があった追録図書等の購入の要否について検討していたものがあつた(良好事例)。

(イ) 見直しの事例

部数の削減や購入の中止などの追録図書等の購入の見直しをした事例があると回答した課等の割合は、追録図書、定期刊行物共に40.0パーセントであり、どちらも事例がない又は不明であると回答した課等の割合は、33.3パーセントであった。

具体的な内容は、定期的に見直しをしているもの、インターネットでの代替によるもの、利用頻度の低下に伴うもの、必要性がなくなったものなどであった。

イ 追録図書の見直し

(ア) 差替えまでの期間

各課等における平均的な差替え期間(追録の内容がいつの時点のものであるかを示す内容現在日から差替えの実施日までの期間をいう。)は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

1 箇月未満	3.4
1～2 箇月未満	20.7
2～3 箇月未満	24.1
3～6 箇月未満	37.9
6 箇月以上	13.8

(イ) 差替えの実施者

追録の差替えの実施者は、次の表のとおりであった。

(単位：%，複数回答可)

発行者（出版社の社員等）	96.6
本市職員（発行者に差し替えてもらうことも可能）	6.9
本市職員（発行者に差し替えてもらうことが不可能）	3.4

(ウ) 差替えの確認

追録の差替えを行った後の、本市職員（差替えの実施者以外）の確認の実施状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

している	65.5
していない	34.5

ウ 追録図書等の管理

(ア) 定期的な整理又は処分

a 追録図書等の定期的な整理又は処分の実施状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

している	46.7
一部している	53.3
していない	0.0

b 追録図書等の一部について定期的な整理又は処分を行っているとは回答した課等の整理又は処分の対象は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

新聞類のみ	43.8
新聞類以外の雑誌，官報，改定前の法令集等	56.3

(イ) 定期的な整理又は処分を行う基準又は目安の有無

定期的な整理又は処分を行う基準又は目安の有無は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

ある	53.3
ない	46.7

(ウ) 定期的な整理又は処分を行う基準

次のとおり、追録図書等の定期的な整理又は処分を行う基準を定めていたものがあつた（良好事例）。

- ① 追録図書等の種類や発行の頻度により定めた一定の期間を基準とするもの
- ② 追録図書等の利用状況を基準とするもの
- ③ 追録図書等の内容の改定等を基準とするもの

エ 追録図書等の活用

(ア) 利用頻度の把握の方法

保有している追録図書等のリストを回覧し、必要性について意見を出してもらう際に、利用頻度が低いと思われる追録図書等は、その旨を記載してもらうなど、利用頻度についても併せて把握できるようにしていたものがあつた（良好事例）。

(イ) 課等において職員の利用を促進するための積極的な工夫

- a 職員の利用を促進するための積極的な工夫の実施状況は、次の表のとおりであつた。

(単位：%)

全ての追録図書等について工夫している	23.3
一部の追録図書等について工夫している	43.3
していない	33.3

- b 次のとおり、職員の利用を促進するための積極的な工夫を行っていたものがあつた（良好事例）。

- (a) 保有する追録図書等のリストに保管場所を記載し、イントラネット上で課等の職員がいつでも最新の状態で閲覧できるようにしていたもの
- (b) 追録の購入を中止した追録図書を引き続き利用するに当たり、当該追録図書のリストを別途作成していたものや、当該追録図書に追録の購入を中止した旨を表示していたもの

(ウ) 共同利用の状況

- a 共同利用の範囲

共同利用をしている追録図書等があると回答した課等の共同利用の範囲は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

部内まで	53.3
局区等内 (注)	40.0
局区等外	6.7

注 区役所又は区役所支所と事務を統括する課等との共同利用を含む。

b 共同利用の周知

(a) 共同利用をしている追録図書等があると回答した課等の共同利用の周知の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

全ての追録図書等について周知している	26.7
一部の追録図書等について周知している	26.7
していない	46.7

(b) 次のとおり、追録図書等の共同利用の周知をしていたものがあつた（良好事例）。

- ① 保有する追録図書等のリストのイントラネットホームページへの掲載や庁内メールでの送付による局内への周知をしていたもの
- ② 追録図書等の購入時に庁内メールによる周知をしていたもの

c 共同利用の方法

他の課等の職員への貸出しのほか、他の課等の職員が自由に閲覧できる場所に追録図書等を保管していると回答があつた。

d 共同利用していない理由

共同利用をしている追録図書等がないと回答した課等について、その理由は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

他の課等の保有の状況を知らないため (共同利用できれば購入を中止したい)	33.3
他の課等も利用するような追録図書等を保有していないため	20.0
共同利用してまで削減する必要を感じないため	13.3
その他	33.3

(2) 追録図書等ごとの回答の集計結果

平成 23 年度購入見込みの追録図書等のうち抽出調査対象課等が現に保有するものについての回答を集計した結果は、次のとおりであった。

ア 購入の効果

追録図書等の購入の効果は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

高い	34.2
普通(注)	57.5
低い	8.3

注 費用対効果が釣り合っているものをいう。

イ 複数部数購入している理由

1課等において同一の追録図書等を2部以上購入している主な理由は、次のとおりであった。

- ① 利用頻度が高いため
- ② 外勤に携帯するため
- ③ 管理職員の確認用とするため
- ④ 迅速な情報収集のため

ウ 保管場所

(ア) 追録図書等(新聞類を除く。)の保管場所の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

執務室内(注1)	57.8
執務室内の書庫(注2)	20.0
個人保管	5.0
執務室外	13.1
局区長室等	0.5
その他	3.7

注1 執務室内の共用の本棚等でガラス戸の中など外から認識できる状態のものをいう。

2 執務室内の共用の本棚等でスチール戸の中など外から認識できない状態のもの及び執務室内の倉庫をいう。

(イ) 追録図書等を前後二列に並べている保管庫に、追録図書等名を表示したテープを貼付しているものや、同種の追録図書等をまとめて保管しているものがあった(良好事例)。

エ インターネットによる代替

(ア) インターネットでの閲覧又は取得の可否

追録図書等の内容について、インターネットでの閲覧又は取得(有償のもの

を含む。)の可否の状況は、次の表のとおりであった。

注 調査対象は、次のとおりである。

- ① 追録図書
- ② 定期刊行物のうち「年鑑、年表、白書、法令集等」及び「新聞類（一般紙）」
- ③ 官報、時刻表等のインターネットでの閲覧又は取得が可能なもの

(単位：%)

可能	15.4
一部可能	16.7
不可	65.6
分からない	2.4

(イ) インターネットによる代替の可否

上記(ア)で可能、一部可能又は分からないと回答があった追録図書等について、インターネットによる代替の可否の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

可	26.6
不可	73.4

(ウ) インターネットでの内容の閲覧又は取得が可能な追録図書等

インターネットで内容の閲覧又は取得が可能であると回答した課等が多い追録図書等（「新聞類（一般紙）」を除く。）は、次の表のとおりであった。

(単位：課等，%)

追録図書等名	閲覧又は取得				代替			
	可能又は一部可能	不可又は分からない		可能		不可		
		割合		割合	割合	割合		
官報	11	100.0	0	0.0	2	18.2	9	81.8
時刻表	8	100.0	0	0.0	6	75.0	2	25.0
自由同和京都版	9	100.0	0	0.0	3	33.3	6	66.7
ヒューマンJOURNAL	5	71.4	2	28.6	1	25.0	3	75.0
地方自治小六法	6	60.0	4	40.0	2	33.3	4	66.7
現行日本法規	3	50.0	3	50.0	2	50.0	2	50.0
六法全書	2	66.7	1	33.3	0	0.0	2	100.0
京都府例規集	2	66.7	1	33.3	1	50.0	1	50.0
厚生労働白書	2	66.7	1	33.3	1	50.0	1	50.0

また、「新聞類（一般紙）」の内容について、インターネットによる閲覧又

は取得及び代替の可否の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：課等，%)

紙名	閲覧又は取得				代替			
	可能又は一部可能	割合	不可又は分からない	割合	可能		不可	
					割合	割合		
京都新聞	31	93.9	2	6.1	3	9.7	28	90.3
朝日新聞	27	93.1	2	6.9	2	7.4	25	92.6
読売新聞	27	93.1	2	6.9	2	7.4	25	92.6
毎日新聞	27	90.0	3	10.0	2	7.4	25	92.6
日本経済新聞	25	92.6	2	7.4	1	4.0	24	96.0
産経新聞	21	95.5	1	4.5	2	9.5	19	90.5

オ 割引制度の内容

割引制度の利用があると回答があった追録図書等について、その内容は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

一括大量購入による割引	55.6
定期購読による割引	11.1
特定の業者や出版社が実施する割引	11.1
その他	22.2

(3) 配分に係る調査の集計結果

調査対象の配分課から各受領課へ配分した追録図書等（平成23年度購入見込み）の種類ごとの回答を集計した結果は、次のとおりであった。

なお、配分に係る調査の対象とした追録図書等の割合は、平成22年度に配分等を行った追録図書等の購入部数の55.8パーセント、購入金額の13.9パーセントであった。

ア 配分課の回答の集計結果

(ア) 購入理由

各追録図書等を購入している理由は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

業務上必要であるため	75.0
情報収集のため	25.0

(イ) 購入の継続の判断

各追録図書等の購入の継続又は中止の判断をしている課等は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

配分課	100.0
受領課	0.0

(ウ) 購入の効果の把握

各追録図書等の購入の効果の把握の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

している	0.0
していない	100.0
必要がない	0.0

イ 受領課の回答の集計結果

(ア) 配分課名及び金額の把握

配分課名又は各追録図書等の購入金額の把握の状況は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

回答	配分課名	各追録図書等の購入金額
知っていた	99.5	76.9
全庁調査又はこの調査で知った	0.5	23.1

(イ) 追録図書等の必要性

受領課における各追録図書等の必要性は、次の表のとおりであった。

(単位：%)

必要である	78.3
あまり必要でない	21.7

3 良好事例

第1 4の調査により確認した各課等における追録図書等の購入及び利用に係る取組で、他の課等においても参考にすることが望ましい良好な事例は、次のとおりであった。

(1) 購入の必要性の検討

保有している追録図書等のリストを回覧し、必要性が低いとの意見があった追録図書等の購入の要否について検討していたものがあった。

(2) 利用頻度の把握の方法

保有している追録図書等のリストを回覧し、必要性について意見を出してもらう際に、利用頻度が低いと思われる追録図書等は、その旨を記載してもらうなど、利用頻度についても併せて把握できるようにしていたものがあった。

(3) 共同利用の周知

次のとおり、追録図書等の共同利用の周知をしていたものがあつた。

- ア 保有する追録図書等のリストのイントラネットホームページへの掲載や庁内メールでの送付による局内への周知をしていたもの
- イ 追録図書等の購入時に庁内メールによる周知をしていたもの

(4) 課等において職員の利用を促進するための積極的な工夫

次のとおり、職員の利用を促進するための積極的な工夫を行っていたものがあつた。

- ア 保有する追録図書等のリストに保管場所を記載し、イントラネット上で課等の職員がいつでも最新の状態で閲覧できるようにしていたもの
- イ 追録の購入を中止した追録図書を引き続き利用するに当たり、当該追録図書のリストを別途作成していたものや、当該追録図書に追録の購入を中止した旨を表示していたもの

(5) 保管場所

追録図書等を前後二列に並べている保管庫に、追録図書等名を表示したテープを貼付しているものや、同種の追録図書等をまとめて保管しているものがあつた。

(6) 定期的な整理又は処分を行う基準

次のとおり、追録図書等の定期的な整理又は処分を行う基準を定めていたものがあつた。

- ① 追録図書等の種類や発行の頻度により定めた一定の期間を基準とするもの
- ② 追録図書等の利用状況を基準とするもの
- ③ 追録図書等の内容の改定等を基準とするもの

資料2 局区等別 保有追録図書及び定期刊行物一覧（2万円以上）

追録図書	1
定期刊行物	20

注1 本市が購入する追録図書及び定期刊行物のうち、平成22年度の年間購入実績額が2万円以上であるものを掲げている（新聞類（一般紙）を除く。）。

2 対象となる追録図書及び定期刊行物並びに出版社については、原則として各局区等からの回答による。

3 名称の表記については、原則として各局区等からの回答によるほか、一部本市の用字例によっているため、必ずしも実際の名称と一致しない。

4 課等の名称及び購入見込みについては、調査時点（平成23年7月）のものである。

追録図書

環境政策局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	環境基準規制対策の実務	第一法規株式会社	事業系廃棄物対策室，施設管理課
2	環境計量実務便覧	第一法規株式会社	施設管理課
3	環境・公害関係資料集	株式会社ぎょうせい	施設管理課
4	環境保全関係法令集	新日本法規出版株式会社	環境総務課，事業系廃棄物対策室，施設管理課
5	建築関係電気設備便覧	新日本法規出版株式会社	施設管理課
6	建築施工管理関係法規集	新日本法規出版株式会社	施設管理課
7	建築法令例規	株式会社ぎょうせい	施設管理課
8	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	環境総務課
9	公害関係法規判例集	株式会社ぎょうせい	施設管理課
10	公共事業損失補償実務提要	株式会社ぎょうせい	施設管理課
11	公共事業紛争判例集	株式会社ぎょうせい	施設管理課
12	資産税の書式と手続の実務	新日本法規出版株式会社	施設管理課
13	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	環境総務課，施設管理課
14	電気事業法解釈例規集	株式会社ぎょうせい	施設管理課
15	廃棄物処理実務便覧	第一法規株式会社	環境総務課，施設管理課
16	問答式遺産相続の実務	新日本法規出版株式会社	施設管理課
17	問答式建設工事紛争予防・解決の手引	新日本法規出版株式会社	施設管理課
18	問答式土地建物財務の実務	新日本法規出版株式会社	施設管理課
19	問答式土地建物売買の実務	新日本法規出版株式会社	施設管理課
20	問答式農地の法律実務	新日本法規出版株式会社	施設管理課

行財政局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	会社関係税務特例利用の手引	新日本法規出版株式会社	税制課
2	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	資産税課
3	基本行政通知・処理基準	株式会社ぎょうせい	法制課
4	行政判例集成租税編	株式会社ぎょうせい	税制課
5	行政不服審査事務提要	株式会社ぎょうせい	法制課, 税制課
6	京都市教育関係例規集	株式会社ぎょうせい	総務課, 法制課, 人事課, 財政課
7	京都市上下水道局例規集	株式会社ぎょうせい	法制課
8	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	総務課, 法制課, 人事課, 給与安全衛生課, 税制課
9	現行日本税法大成	株式会社大成出版社	税制課
10	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	法制課, 芸術大学整備改革推進室
11	建築関係 J I S 要覧	新日本法規出版株式会社	資産税課
12	国税不服審判所裁決例集	株式会社ぎょうせい	税制課
13	国有財産関係法令通達集	新日本法規出版株式会社	財産活用促進課
14	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	税制課, 資産税課
15	コンメンタール市町村税条例	株式会社ぎょうせい	税制課
16	市町村事務要覧税務編 1 総則	株式会社ぎょうせい	資産税課
17	市町村事務要覧税務編 3 固定資産税	株式会社ぎょうせい	資産税課
18	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	税制課, 収納対策課
19	集録建築法規京都府版	新日本法規出版株式会社	資産税課
20	税務書式総覧	新日本法規出版株式会社	税制課
21	全国博物館総覧	株式会社ぎょうせい	芸術大学教務学生支援室, 歴史資料館
22	大学関係事務提要	株式会社ぎょうせい	芸術大学整備改革推進室
23	地方公営企業決算統計ハンドブック	株式会社ぎょうせい	財政課
24	地方公務員関係法令実例判例集	第一法規株式会社	法制課
25	地方債質疑応答集	株式会社ぎょうせい	財政課
26	地方債実務要覧	株式会社ぎょうせい	財政課
27	地方財政関係質疑応答集	第一法規株式会社	法制課
28	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	法制課, 総務事務センター, 人材活性化推進室, 財政課, 契約課, 税制課
29	地方自治関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	法制課
30	地方税徴収実務必携	第一法規株式会社	収納対策課
31	地方税法法規令編・実例編セット	株式会社ぎょうせい	税制課
32	地方税法規実例編	株式会社ぎょうせい	資産税課
33	注釈民事訴訟非訟書式要覧	新日本法規出版株式会社	法制課
34	問答式債権管理回収の実務	新日本法規出版株式会社	収納対策課
35	問答式土地建物税務の実務	新日本法規出版株式会社	資産税課

総合企画局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	京都市上下水道局例規集	株式会社ぎょうせい	市長公室
2	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	政策企画室, 東京事務所, 市長公室
3	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	政策企画室

文化市民局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	京都市教育関係例規集	株式会社ぎょうせい	文化財保護課
2	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	元離宮二条城事務所
3	自然保護法規総覧	中央法規出版株式会社	動物園
4	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	区政推進課
5	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	区政推進課
6	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	文化市民総務課, 人権文化推進課, スポーツ企画課
7	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	区政推進課
8	みんなのスポーツ事例集成社会体育・体力づくりの実践	株式会社ぎょうせい	スポーツ企画課
9	ルーズリーフQ&A戸籍・外国人登録の窓口事務	株式会社ぎょうせい	区政推進課

産業観光局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	環境計量実務便覧	第一法規株式会社	計量検査所
2	京都府例規集	株式会社ぎょうせい	産業総務課
3	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	産業総務課
4	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	産業総務課
5	地方自治関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	産業総務課
6	中小企業六法	東京法令出版株式会社	産業振興室
7	土地改良関係例規集	東京法令出版株式会社	農業振興整備課
8	野菜対策法令要覧	株式会社大成出版社	西部農業振興センター, 東部農業振興センター

保健福祉局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	保健医療課, 衛生環境研究所
2	医科保険医療実務総覧	新日本法規出版株式会社	保健医療課
3	医療法通知総覧	株式会社ぎょうせい	医務審査課
4	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	保健医療課, 衛生環境研究所

5	栄養関係法規類集	新日本法規出版株式会社	保健医療課
6	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	生活衛生課
7	官公庁労務管理要覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課, 衛生環境研究所
8	感染症予防関係法令例規集	第一法規株式会社	衛生環境研究所
9	Q & A 住民訴訟の法律実務	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
10	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	介護保険課
11	健康保険・厚生年金保険用語・手続事典	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
12	健康保険事務提要	株式会社ぎょうせい	保険年金課
13	健康保険法令通達要覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課, 保険年金課
14	個人情報保護管理・運用の実務	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課, 保健医療課, 医務審査課
15	雇用保険実務要覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
16	雇用保険法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
17	厚生統計関係法規集	株式会社ぎょうせい	保健福祉総務課
18	厚生年金保険法令通達要覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
19	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	地域福祉課
20	高齢者医療福祉法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
21	国民健康保険関係法規集	新日本法規出版株式会社	保険年金課
22	国民健康保険事務提要	株式会社ぎょうせい	保険年金課
23	国民年金関係法令集	新日本法規出版株式会社	保険年金課
24	国民年金事務提要	株式会社ぎょうせい	保険年金課
25	国民年金質疑応答逐条改正経過集覧	株式会社ぎょうせい	保険年金課
26	児童家庭法令通達集	中央法規出版株式会社	保健福祉総務課, 保育課, 児童福祉センター
27	社会保障関係法規総覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
28	情報公開制度運用の実務	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課, 保健医療課
29	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	身体障害者リハビリテーションセンター, 保健医療課, 衛生環境研究所
30	食品表示マニュアル	中央法規出版株式会社	保健医療課, 衛生環境研究所
31	事例式社会保険の手続と書式	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課, 保険年金課
32	人事労務の手続と書式	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
33	人事労務統計情報便覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
34	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	地域福祉課, 保健医療課
35	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課, 地域福祉課
36	誰にもわかる社会保険の手引	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課, 保険年金課
37	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	保健福祉総務課, 衛生環境研究所
38	日本農林規格品質表示基準食品編	中央法規出版株式会社	衛生環境研究所

39	問答式健康保険厚生年金保険実務要覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課, 保険年金課
40	問答式社会福祉の法律実務	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
41	問答式パート・アルバイト・派遣労働者等の雇用管理の実務	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
42	薬事実務便覧	新日本法規出版株式会社	生活衛生課
43	労災補償法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
44	労務管理法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課
45	わかりやすい雇用保険法の手引	新日本法規出版株式会社	保健福祉総務課

都市計画局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	会計検査事務提要	株式会社ぎょうせい	都市総務課
2	解説&事例地区計画の手引	株式会社ぎょうせい	都市づくり推進課, 都市計画課, 建築指導課
3	環境計量作業環境測定法令 J I S 要覧	新日本法規出版株式会社	都市総務課
4	Q & A 住民訴訟の法律実務	新日本法規出版株式会社	都市総務課
5	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	都市総務課, 住宅政策課
6	行政不服審査事務提要	株式会社ぎょうせい	都市総務課, 建築指導課
7	現行都市計画六法	第一法規株式会社	景観政策課
8	建築関係 J I S 要覧	新日本法規出版株式会社	都市総務課
9	建築基準法事務提要	株式会社ぎょうせい	建築指導課
10	建築法令例規	株式会社ぎょうせい	建築指導課
11	公共事業損失補償実務提要	株式会社ぎょうせい	住宅政策課
12	個人情報保護管理・運用の実務	新日本法規出版株式会社	住宅政策課
13	産業廃棄物処理法令通達条例集近畿編	新日本法規出版株式会社	都市総務課
14	消防関係 J I S 要覧	新日本法規出版株式会社	都市総務課
15	情報公開制度運用の実務	新日本法規出版株式会社	住宅政策課
16	新耐火防火構造・材料等便覧	新日本法規出版株式会社	建築指導課
17	地方債質疑応答集	株式会社ぎょうせい	都市総務課
18	地方債実務要覧	株式会社ぎょうせい	都市総務課
19	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	都市総務課, 住宅政策課, 住宅管理課
20	鉄鋼関係 J I S 要覧	新日本法規出版株式会社	都市総務課
21	都市計画法規集	新日本法規出版株式会社	住宅政策課
22	土地収用法実務提要	第一法規株式会社	都市総務課
23	土木関係 J I S 要覧	新日本法規出版株式会社	都市総務課
24	判例土地法土地収用法	株式会社ぎょうせい	住宅政策課
25	問答式土地建物売買の実務	新日本法規出版株式会社	都市総務課
26	問答式農地の法律実務	新日本法規出版株式会社	都市総務課

建設局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	会計検査事務提要	株式会社ぎょうせい	建設総務課
2	解説&事例地区計画の手引	株式会社ぎょうせい	事業推進室
3	河川関係法令例規集	第一法規株式会社	河川整備課
4	官公庁労務管理要覧	新日本法規出版株式会社	建設総務課
5	ケーススタディ労働基準法	第一法規株式会社	建設総務課
6	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	建設総務課
7	建設リサイクル実務要覧	株式会社大成出版社	監理検査課
8	公共事業損失補償実務提要	株式会社ぎょうせい	事業推進室
9	公共事業紛争関係資料集	株式会社ぎょうせい	事業推進室
10	公共事業紛争判例集	株式会社ぎょうせい	事業推進室
11	個人情報保護管理・運用の実務	新日本法規出版株式会社	建設総務課, 市街地整備課, 事業推進室
12	産業廃棄物処理法令通達条例集近畿編	新日本法規出版株式会社	監理検査課
13	資産税の書式と手続の実務	新日本法規出版株式会社	事業推進室
14	実務贈与相続遺言の文例書式集	新日本法規出版株式会社	事業推進室
15	情報公開制度運用の実務	新日本法規出版株式会社	建設総務課, 事業推進室
16	人事法規集	株式会社ぎょうせい	建設総務課
17	地方財政関係質疑応答集	第一法規株式会社	建設総務課
18	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	建設総務課, 市街地整備課, 事業推進室
19	道路法関係例規集	株式会社ぎょうせい	道路河川管理課
20	土地税制関係法令集	新日本法規出版株式会社	事業推進室
21	土木関係JIS要覧	新日本法規出版株式会社	監理検査課
22	土木施工管理関係法規集	新日本法規出版株式会社	監理検査課
23	農地関係法令集	第一法規株式会社	事業推進室
24	判例土地法都市計画関係法	株式会社ぎょうせい	事業推進室
25	判例土地法土地改良法	株式会社ぎょうせい	事業推進室
26	判例土地法土地区画整理法	株式会社ぎょうせい	市街地整備課, 南部区画整理事務所, 事業推進室
27	判例土地法土地収用法	株式会社ぎょうせい	事業推進室
28	問答式遺産相続の実務	新日本法規出版株式会社	事業推進室
29	問答式建設工事紛争予防・解決の手引	新日本法規出版株式会社	事業推進室
30	問答式土地建物税務の実務	新日本法規出版株式会社	事業推進室
31	問答式農地の法律実務	新日本法規出版株式会社	市街地整備課, 事業推進室
32	労働事務要覧安全衛生編	株式会社ぎょうせい	建設総務課
33	労働事務要覧雇用均等編	株式会社ぎょうせい	建設総務課
34	労働事務要覧労働基準編	株式会社ぎょうせい	建設総務課
35	労働事務要覧労働者派遣編	株式会社ぎょうせい	建設総務課
36	労働事務要覧労働組合編	株式会社ぎょうせい	建設総務課

37	労務管理法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	建設総務課
----	------------	-------------	-------

会計室

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	-
2	京都市教育関係例規集	株式会社ぎょうせい	-
3	京都市上下水道局例規集	株式会社ぎょうせい	-
4	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	-
5	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	-
6	地方自治関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	-

北区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のための チェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	固定資産税課
3	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	健康づくり推進課
4	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
5	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	固定資産税課
6	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
7	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
8	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
9	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
10	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
11	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
12	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒 録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
13	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
14	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
15	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	総務課
16	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課、納税課
17	ルーブリーフQ&A戸籍・外国人登 録の窓口事務	株式会社ぎょうせい	市民窓口課

上京区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のための チェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
3	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	市民税課
4	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	健康づくり推進課
5	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
6	京都府例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
7	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	総務課

8	厚生統計関係法規集	株式会社ぎょうせい	健康づくり推進課
9	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
10	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
11	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
12	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
13	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
14	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
15	食品業関係モデル文例書式集	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
16	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
17	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
18	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
19	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
20	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	総務課
21	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課

左京区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	衛生課
3	栄養関係法規類集	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
4	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	固定資産税課
5	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
6	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
7	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
8	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
9	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	固定資産税課
10	市町村事務要覧税務編 2 市町村民税・諸税	株式会社ぎょうせい	市民税課
11	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
12	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課, 岩倉出張所, 八瀬出張所, 大原出張所, 静市出張所, 花脊出張所, 久多出張所
13	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
14	新人事法総覧	株式会社テイハン	市民窓口課
15	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 岩倉出張所
16	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
17	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
18	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
19	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課

中京区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	栄養関係法規類集	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
3	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	市民税課
4	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
5	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
6	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
7	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
8	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
9	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
10	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
11	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
12	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
13	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
14	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
15	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
16	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
17	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課、市民税課

東山区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	衛生課
3	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
4	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
5	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
6	京都府例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
7	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	総務課
8	厚生統計関係法規集	株式会社ぎょうせい	健康づくり推進課
9	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
10	高齢者医療福祉法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
11	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
12	固定資産税及び市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	課税課
13	社会保障関係法規総覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
14	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
15	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
16	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
17	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
18	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課

19	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	総務課
20	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 納税課

山科区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
3	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	市民税課
4	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
5	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
6	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
7	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
8	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
9	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
10	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
11	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
12	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
13	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
14	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
15	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
16	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 市民税課
17	薬事実務便覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課

下京区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
3	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	健康づくり推進課
4	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
5	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	総務課
6	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
7	個人情報保護管理・運用の実務	新日本法規出版株式会社	市民窓口課
8	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
9	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
10	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
11	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
12	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
13	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
14	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課

15	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
16	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	総務課
17	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	総務課, 市民窓口課
18	問答式遺産相続の実務	新日本法規出版株式会社	市民窓口課

南区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
3	栄養関係法規類集	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
4	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	固定資産税課
5	Q&A防災情報ハンドブック	株式会社ぎょうせい	総務課
6	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
7	京都府例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
8	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	総務課
9	厚生統計関係法規集	株式会社ぎょうせい	健康づくり推進課
10	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
11	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
12	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	固定資産税課
13	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
14	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
15	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
16	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
17	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
18	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
19	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 納税課, 久世出張所

右京区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
3	栄養関係法規類集	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
4	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	固定資産税課
5	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	健康づくり推進課
6	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
7	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
8	厚生統計関係法規集	株式会社ぎょうせい	健康づくり推進課
9	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
10	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 嵯峨出張所
11	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	固定資産税課

12	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
13	社会保障関係法規総覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
14	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
15	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
16	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 京北出張所
17	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 嵯峨出張所
18	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
19	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
20	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 市民税課, 京北出張所
21	分かりやすい医薬品等取扱法規の手引	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課

西京区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	衛生課
3	栄養関係法規類集	新日本法規出版株式会社	衛生課
4	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	固定資産税課
5	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
6	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
7	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
8	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	総務課
9	厚生統計関係法規集	株式会社ぎょうせい	健康づくり推進課
10	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
11	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
12	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	固定資産税課
13	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
14	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
15	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
16	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
17	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
18	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
19	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
20	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課
21	日本市区町村総覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課
22	薬事実務便覧	新日本法規出版株式会社	衛生課

洛西支所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	課税課

2	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
3	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	総務課
4	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
5	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
6	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	課税課
7	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	課税課
8	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
9	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
10	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
11	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
12	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 課税課

伏見区役所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	衛生課
2	衛生法規総覧	新日本法規出版株式会社	衛生課
3	栄養関係法規集	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
4	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
5	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
6	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
7	厚生統計関係法規集	株式会社ぎょうせい	健康づくり推進課
8	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
9	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	市民税課
10	児童福祉法令通達要覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
11	社会保障関係法規総覧	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課
12	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課, 神川出張所, 淀出張所
13	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	衛生課
14	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
15	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
16	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
17	問答式社会福祉の法律実務	新日本法規出版株式会社	健康づくり推進課

深草支所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	課税課
2	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
3	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
4	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
5	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	課税課
6	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	課税課

7	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
8	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
9	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
10	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
11	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課

醍醐支所

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	課税課
2	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
3	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
4	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	総務課
5	厚生法規総覧	中央法規出版株式会社	福祉介護課
6	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	市民窓口課
7	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	課税課
8	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	課税課
9	住民基本台帳関係実例集	株式会社ぎょうせい	市民窓口課
10	涉外身分関係先例判例総覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課
11	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	市民窓口課
12	親族, 相続, 戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	市民窓口課
13	診療報酬点数薬価基準便覧	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
14	生活保護法関係法令通知集全国版	新日本法規出版株式会社	福祉介護課
15	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	市民窓口課, 課税課

消防局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	医療法通知総覧	株式会社ぎょうせい	企画課
2	恩給法関係法令集	株式会社ぎょうせい	人事課
3	危険物関係法令実例集	第一法規株式会社	予防部, 北消防署, 上京消防署, 左京消防署, 中京消防署, 東山消防署, 山科消防署, 下京消防署, 南消防署, 右京消防署, 西京消防署, 伏見消防署
4	基本行政通知・処理基準	株式会社ぎょうせい	企画課
5	Q & A 防災情報ハンドブック	株式会社ぎょうせい	防災危機管理室
6	行政判例集成行政法総則編	株式会社ぎょうせい	企画課
7	行政判例集成公務員編	株式会社ぎょうせい	企画課
8	行政判例集成地方自治編	株式会社ぎょうせい	企画課
9	京都市上下水道局例規集	株式会社ぎょうせい	庶務課
10	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	庶務課, 企画課, 予防部, 警防計画課, 教養課

11	京都府例規集	株式会社ぎょうせい	企画課
12	原子力関係法規集	株式会社大成出版社	研究課
13	現行実務六法	新日本法規出版株式会社	企画課
14	現行消防法規	株式会社近代消防社	企画課
15	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	庶務課, 企画課
16	交通関係法令集	株式会社大成出版社	施設課, 装備課
17	公務員旅費取扱の手引	新日本法規出版株式会社	人事課
18	公務員労働法質疑応答集	株式会社ぎょうせい	企画課
19	航空隊所属回転翼航空機AS365 N2用機体マニュアル	ユーロコプタージャパン 株式会社	消防救助課
20	航空隊所属回転翼航空機AS365 N3用機体マニュアル	ユーロコプタージャパン 株式会社	消防救助課
21	航空路誌改訂版	財団法人航空振興財団	消防救助課
22	災害対策関係法令集	株式会社ぎょうせい	庶務課, 教養課
23	財政会計法規類集	新日本法規出版株式会社	企画課
24	市町村助成施策実例集	株式会社ぎょうせい	企画課
25	自動車損害賠償保障事務提要	株式会社ぎょうせい	企画課
26	消防実務要覧	株式会社ぎょうせい	企画課
27	消防設備法令実務総覧	第一法規株式会社	予防部, 北消防署, 上京 消防署, 左京消防署, 中 京消防署, 東山消防署, 山科消防署, 下京消防 署, 南消防署, 右京消防 署, 西京消防署, 伏見消 防署
28	震災対策総覧	株式会社ぎょうせい	企画課
29	人事法規集	株式会社ぎょうせい	人事課
30	新耐火防火構造・材料等便覧	新日本法規出版株式会社	予防部
31	損害賠償額算定解説事例集	新日本法規出版株式会社	企画課
32	耐空性改善通報	社団法人日本航空技術協 会	消防救助課
33	地方公務員給与事務総覧	第一法規株式会社	企画課
34	地方公務員災害補償事務提要	株式会社ぎょうせい	企画課
35	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	庶務課
36	地方自治関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	庶務課
37	注釈民事訴訟非訟書式要覧	新日本法規出版株式会社	企画課
38	道路運送車両関係例規集	東京法令出版株式会社	施設課, 装備課
39	道路交通関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	企画課
40	道路交通法ハンドブック	株式会社ぎょうせい	企画課
41	判例国家賠償	新日本法規出版株式会社	企画課
42	判例住民訴訟	株式会社ぎょうせい	企画課
43	労災補償法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	人事課
44	労務管理法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	企画課
45	労務管理要覧	新日本法規出版株式会社	企画課, 人事課

交通局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	官公庁労務管理要覧	新日本法規出版株式会社	職員課
2	京都市上下水道局例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
3	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
4	個人情報保護管理・運用の実務	新日本法規出版株式会社	総務課
5	人事法規集	株式会社ぎょうせい	職員課
6	地方公営企業関係法令実例集	株式会社大成出版社	職員課, 高速鉄道部営業課
7	地方公営企業実務ハンドブック	第一法規株式会社	財務課
8	地方公務員関係法令実例判例集	第一法規株式会社	職員課
9	地方公務員関係法令実例判例集共済組合編	第一法規株式会社	職員課
10	地方公務員災害補償事務提要	株式会社ぎょうせい	職員課
11	地方債質疑応答集	株式会社ぎょうせい	財務課
12	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	財務課
13	土木関係 J I S 要覧	新日本法規出版株式会社	技術監理課
14	陸運関係法令集	新日本法規出版株式会社	総務課, 自動車部運輸課, 技術課
15	労働事務要覧雇用均等編	株式会社ぎょうせい	職員課
16	労働事務要覧労働基準編	株式会社ぎょうせい	職員課
17	労働事務要覧労働者派遣編	株式会社ぎょうせい	職員課
18	労働事務要覧労働組合編	株式会社ぎょうせい	職員課

上下水道局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	河川関係法令例規集	第一法規株式会社	総務課
2	会計検査事務提要	株式会社ぎょうせい	経理課
3	官公庁労務管理要覧	新日本法規出版株式会社	職員課
4	環境・公害関係資料集	株式会社ぎょうせい	下水道部施設課
5	環境法実務総覧	第一法規株式会社	監理課, 水道部管理課

6	京都市上下水道局例規集	株式会社ぎょうせい	総務課，職員課，経理課，用度課，お客さまサービス推進室，資器材・防災センター，東山営業所，山科営業所，北営業所，丸太町営業所，右京営業所，西京営業所，左京営業所，九条営業所，伏見営業所，監理課，水質管理センター水質第1課，同水質第2課，地域事業課，水道部管理課，施設課，給水課，配水課，水道管路管理センター，蹴上浄水場，松ヶ崎浄水場，山ノ内浄水場，新山科浄水場，疏水事務所，下水道部管理課，施設課，計画課，設計課，きた管路管理センター，同東部支所，みなみ管路管理センター，同山科支所，同西部支所，ポンプ施設事務所，下水道建設事務所，鳥羽水環境保全センター，吉祥院水環境保全センター，伏見水環境保全センター，石田水環境保全センター
7	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	総務課，職員課，用度課，お客さまサービス推進室
8	建築関係消防設備便覧	新日本法規出版株式会社	監理課，鳥羽水環境保全センター
9	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	職員課
10	個人情報保護管理・運用の実務	新日本法規出版株式会社	職員課
11	行政手続法	株式会社ぎょうせい	職員課
12	国家公務員人事給与法規総覧	第一法規株式会社	職員課
13	国有財産関係法令通達集	新日本法規出版株式会社	総務課
14	集録建築法規京都府版	新日本法規出版株式会社	監理課
15	住民監査請求事例集	株式会社ぎょうせい	職員課
16	新版計量関係法令例規集	第一法規株式会社	資器材・防災センター
17	人事法規集	株式会社ぎょうせい	職員課
18	水質公害関係法令集	第一法規株式会社	監理課，水質管理センター水質第1課，同水質第2課，水道部管理課
19	水道管理事務提要	株式会社ぎょうせい	職員課
20	水道六法	東京法令出版株式会社	水道部管理課
21	損害賠償額算定解説事例集	新日本法規出版株式会社	職員課
22	地方公営企業関係法令実例集	株式会社大成出版社	職員課，経理課
23	地方公営企業実務ハンドブック	第一法規株式会社	経理課

24	地方公務員関係法令実例判例集	第一法規株式会社	職員課
25	地方公務員給与事務総覧	第一法規株式会社	職員課
26	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	経理課, 地域事業課京北分室
27	地方自治関係実例判例集	新日本法規出版株式会社	職員課, 下水道部管理課
28	注解労働安全衛生関係法令解釈例規集	第一法規株式会社	職員課
29	電気事業法解釈例規集	株式会社ぎょうせい	鳥羽水環境保全センター
30	土地収用法実務提要	第一法規株式会社	総務課
31	土木関係 J I S 要覧	新日本法規出版株式会社	鳥羽水環境保全センター
32	道路運送車両関係例規集	東京法令出版株式会社	資器材・防災センター
33	判例労働法	新日本法規出版株式会社	職員課
34	不当労働行為命令集	新日本法規出版株式会社	職員課
35	労働基準法令実務事典	第一法規株式会社	職員課
36	労働法実務大事典	第一法規株式会社	職員課
37	労務管理法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	職員課

市会事務局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	京都市教育関係例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
2	京都市上下水道局例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
3	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	総務課
4	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	総務課

注 上記追録図書に加え、市会図書室の所蔵資料（監査対象外）について、本市職員も利用が可能であるとされている。

教育委員会事務局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	安全な食品の加工製造のためのチェックガイド	第一法規株式会社	体育健康教育室
2	栄養関係法規類集	新日本法規出版株式会社	体育健康教育室
3	学校給食関係法規資料集	株式会社ぎょうせい	体育健康教育室
4	学校事故学生処分判例集	株式会社ぎょうせい	調査課
5	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	教職員給与課, 情報化推進総合センター
6	京都市教育関係例規集	株式会社ぎょうせい	総務課, 調査課, 教職員給与課, 教職員人事課, 学校指導課
7	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	調査課
8	公立学校施設整備関係執務提要	第一法規株式会社	教育環境整備室
9	児童福祉法令通達要覧	新日本法規出版株式会社	調査課
10	実例教務提要	株式会社ぎょうせい	調査課
11	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	体育健康教育室
12	食品表示マニュアル	中央法規出版株式会社	体育健康教育室

13	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	調査課
14	逐条解説学校保健法規集	第一法規株式会社	体育健康教育室
15	日本農林規格品質表示基準食品編	中央法規出版株式会社	体育健康教育室
16	判例国家賠償	新日本法規出版株式会社	調査課
17	問答式建設工事紛争予防・解決の手引	新日本法規出版株式会社	教育環境整備室

選挙管理委員会事務局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	選挙関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	選挙課
2	地方自治関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	選挙課

人事委員会事務局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	行政不服審査事務提要	株式会社ぎょうせい	調査課
2	京都市教育関係例規集	株式会社ぎょうせい	任用課
3	京都市上下水道局例規集	株式会社ぎょうせい	任用課
4	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	任用課
5	地方公務員関係法令実例判例集	第一法規株式会社	調査課
6	地方公務員実務提要	株式会社ぎょうせい	調査課

監査事務局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	京都市学校事務の手引	株式会社ぎょうせい	-
2	京都市教育関係例規集	株式会社ぎょうせい	-
3	京都市上下水道局例規集	株式会社ぎょうせい	-
4	京都市例規集	株式会社ぎょうせい	-
5	地方監査実務提要	株式会社ぎょうせい	-
6	地方公営企業関係法令実例集	株式会社大成出版社	-
7	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	-
8	地方自治関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	-

農業委員会事務局

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
1	問答式農地の法律実務	新日本法規出版株式会社	-

固定資産評価審査委員会

NO.	追録図書名	出版社名	保有する課等
	なし		

定期刊行物

環境政策局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	WEB建設物価標準版	財団法人建設物価調査会	施設管理課
2	エネルギーと環境	株式会社エネルギージャーナル社	地球温暖化対策室
3	環境浄化技術	株式会社日本工業出版	施設管理課
4	環境新聞	株式会社環境新聞社	環境総務課, 環境管理課, 循環企画課, 施設管理課, 東北部クリーンセンター, 東部クリーンセンター
5	官報	独立行政法人国立印刷局	生活環境美化センター
6	京都自動車新聞	株式会社京都自動車新聞社	環境管理課
7	月刊積算資料	財団法人経済調査会	施設管理課
8	月刊廃棄物	株式会社日報アイ・ビー	環境総務課, 循環企画課, 事業系廃棄物対策室, 施設管理課, 南部クリーンセンター, 東北部クリーンセンター, 東部クリーンセンター
9	建築知識	株式会社エクスマレッジ	施設管理課
10	古紙ジャーナル	有限会社古紙ジャーナル社	循環企画課
11	市町村別軽自動車車両数	社団法人全国軽自動車協会連合会	環境管理課
12	自動車保有車両数統計書	財団法人自動車検査登録情報協会	環境管理課
13	循環経済新聞	株式会社日報アイ・ビー	循環企画課, 事業系廃棄物対策室
14	設備と管理	株式会社オーム社	施設管理課
15	都市と廃棄物	株式会社環境産業新聞社	南部クリーンセンター
16	日刊工業新聞	株式会社日刊工業新聞社	環境管理課, 施設管理課, 北部クリーンセンター
17	日刊自動車新聞	株式会社日刊自動車新聞社	環境管理課
18	フジサンケイビジネスアイ	株式会社日本工業新聞社	環境総務課, 施設管理課
19	物流ウィークリー新聞	株式会社物流産業新聞社	環境管理課
20	労働安全衛生広報	株式会社労働調査会	環境総務課, 施設管理課, 南部クリーンセンター, 東北部クリーンセンター, 東部クリーンセンター

行財政局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	Early Music	OXFORD JOURNALS	芸術大学教務学生支援室

2	官報	独立行政法人国立印刷局	法制課, 人事課, 芸術大学整備改革推進室, 契約課, 税制課, 資産税課
3	金融機関・店舗情報CD-ROM	一般社団法人全国銀行協会	収納対策課
4	月刊積算資料	財団法人経済調査会	資産税課
5	交通事故民事裁判例集	株式会社ぎょうせい	法制課
6	国税速報	財団法人大蔵財務協会	税制課
7	自治日報	株式会社自治日報社	総務課, 財政課
8	ジュリスト	株式会社有斐閣	法制課
9	信用情報	株式会社信用情報交換所 京都本社	収納対策課
10	税	株式会社ぎょうせい	税制課, 法人税務課, 資産税課, 収納対策課, 納税推進課
11	税務経理	株式会社時事通信社	税制課, 収納対策課
12	設備と管理	株式会社オーム社	総務課
13	地方行政	株式会社時事通信社	総務課, 人事課, 人材活性化推進室, 財政課
14	地方財政	財団法人地方財務協会	財政課
15	地方財務	株式会社ぎょうせい	財政課, 財産活用促進課, 税制課
16	T S R 情報京都版	株式会社東京商工リサーチ	契約課, 収納対策課
17	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	収納対策課
18	特別情報	株式会社時事通信社	財政課
19	日本の美術	株式会社ぎょうせい	歴史資料館
20	Perspectives of New Music	University of Washington	芸術大学教務学生支援室
21	判例時報	株式会社判例時報社	法制課
22	判例タイムズ	株式会社判例タイムズ社	法制課
23	Music Perception	UNIVERSITY OF CALIFORNIA PRESS	芸術大学教務学生支援室
24	労政時報	株式会社労務行政	給与課
25	労働法律旬報	株式会社旬報社	給与課

総合企画局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	地方行政	株式会社時事通信社	政策企画室, 市長公室, 市民協働政策推進室
2	住宅建築着工統計データファイル	財団法人建設物価調査会	情報化推進室
3	調査特報	株式会社時事通信社	市長公室
4	東京新聞	株式会社中日新聞社	東京事務所
5	特別情報	株式会社時事通信社	市長公室
6	日刊工業新聞	株式会社日刊工業新聞社	市長公室

7	日経グローバル	日本経済新聞社産業地域研究所	政策企画室
---	---------	----------------	-------

文化市民局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	女性情報	有限会社パド・ウィメンズ・オフィス	男女共同参画推進課
2	日経流通新聞	株式会社日本経済新聞社	消費生活総合センター
3	日本の美術	株式会社ぎょうせい	美術館

産業観光局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	京都中央市場新聞	京都市中央卸売市場協会	中央卸売市場第一市場
2	経済産業公報	財団法人経済産業調査会	産業政策課
3	月刊建設物価	財団法人建設物価調査会	北部農業振興センター、西部農業振興センター、東部農業振興センター
4	国際貿易	日本国際貿易促進協会	商業振興課
5	織研新聞	株式会社織研新聞社	伝統産業課
6	食肉速報	株式会社食肉通信社	中央卸売市場第二市場
7	食肉通信	株式会社食肉通信社	中央卸売市場第二市場
8	食品市場新聞	有限会社食品市場新聞社	中央卸売市場第一市場
9	畜産の研究	株式会社養賢堂	農業振興整備課
10	T S R 情報京都版	株式会社東京商工リサーチ	産業政策課
11	統計月報	株式会社東洋経済新聞社	産業政策課
12	日刊工業新聞	株式会社日刊工業新聞社	産業総務課、産業振興室
13	日刊木材新聞	株式会社日刊木材新聞社	林業振興課
14	日経産業新聞	株式会社日本経済新聞社	産業政策課、産業振興室
15	日経流通新聞	株式会社日本経済新聞社	商業振興課
16	日本計量新報	株式会社日本計量新報社	計量検査所
17	日本農業新聞	株式会社日本農業新聞	中央卸売市場第一市場、中央卸売市場第二市場、北部農業振興センター、西部農業振興センター、東部農業振興センター
18	ミートジャーナル	株式会社食肉通信社	中央卸売市場第二市場
19	みなと新聞	株式会社みなと山口合同新聞社	中央卸売市場第一市場
20	臨床獣医	チクサン出版社	農業振興整備課
21	労働基準広報	株式会社労働調査会	産業政策課

保健福祉局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	朝日小学生新聞	株式会社朝日学生新聞社	児童福祉センター、桃陽病院

2	医学のあゆみ	医歯薬出版株式会社	衛生環境研究所
3	医薬ジャーナル	株式会社医薬ジャーナル社	児童福祉センター
4	オペナーシング	株式会社メディカ出版	身体障害者リハビリテーションセンター
5	画像診断	学研メディカル秀潤社	児童福祉センター
6	環境新聞	株式会社環境新聞社	衛生環境研究所
7	関節外科	株式会社メディカルビュー社	身体障害者リハビリテーションセンター
8	官報	独立行政法人国立印刷局	保健福祉総務課, 保険年金課, 生活衛生課
9	京都府公報	京都府	生活衛生課
10	Clinical Rehabilitation	医歯薬出版株式会社	身体障害者リハビリテーションセンター
11	公衆衛生	株式会社医学書院	こころの健康増進センター, 保健医療課, 衛生環境研究所
12	厚生福祉	株式会社時事通信社	保健福祉総務課, 障害保健福祉課, こころの健康増進センター, 地域福祉課, 児童家庭課, 保育課, 児童福祉センター, 長寿福祉課, 介護保険課, 保健医療課
13	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
14	作業療法ジャーナル	株式会社三輪書店	身体障害者リハビリテーションセンター, こころの健康増進センター, 児童福祉センター
15	ザ・クインテッセンス	クインテッセンス出版株式会社	保健医療課
16	The Journal of Child Psychology and Psychiatry (児童心理学・精神病学誌)	Wiley-Blackwell	児童福祉センター
17	The American Journal of Psychiatry (米国精神医学誌)	American Psychiatric Publishing	児童福祉センター
18	Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry (米国青少年精神医学協会誌)	ELSEVIER SCIENCE INC.	児童福祉センター
19	Journal of Autism and Developmental Disorders (自閉症・発達異常学誌)	Springer	児童福祉センター
20	Journal of AOAC International (AOAC国際機関誌)	AOAC International	衛生環境研究所
21	Journal of Child Neurology (小児脳神経学誌)	SAGE Publications	児童福祉センター
22	Journal of Bone and Joint Surgery (骨・関節外科学誌)	JNL BONE & JOINT SURGERY	身体障害者リハビリテーションセンター
23	社会保障	株式会社法研	保険年金課
24	写真付/服薬指導	株式会社じほう	児童福祉センター

25	小児科	金原出版株式会社	桃陽病院
26	小児科診療	株式会社診断と治療社	児童福祉センター
27	小児内科	株式会社東京医学社	児童福祉センター，桃陽病院
28	食と健康	社団法人日本食品衛生協会	衛生環境研究所
29	食肉通信	株式会社食肉通信社	衛生環境研究所
30	神経内科	有限会社科学評論社	身体障害者リハビリテーションセンター
31	人口動態統計	財団法人厚生統計協会	衛生環境研究所
32	スポーツニッポン	株式会社毎日新聞社	身体障害者リハビリテーションセンター
33	精神医学	株式会社医学書院	こころの健康増進センター，児童福祉センター
34	精神科治療学	株式会社星和書店	こころの健康増進センター，児童福祉センター
35	総合リハビリテーション	株式会社医学書院	児童福祉センター
36	地方行政	株式会社時事通信社	保健福祉総務課
37	地方財政	財団法人地方財務協会	保健福祉総務課
38	調剤と情報	株式会社じほう	桃陽病院
39	Developmental Medicine and Child Neurology (発達医学・小児脳神経学誌)	Wiley-Blackwell	児童福祉センター
40	時の法令	株式会社朝陽会	保健福祉総務課
41	日本医事新報	株式会社日本医事新報社	保健福祉総務課，身体障害者リハビリテーションセンター，保健医療課，医務審査課，衛生環境研究所，桃陽病院
42	日本水道新聞	株式会社日本水道新聞社	生活衛生課
43	日本臨床	株式会社日本臨床社	桃陽病院
44	Neurology (神経医学誌)	Lippincott Williams & Wilkins	身体障害者リハビリテーションセンター
45	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
46	H A C C P	株式会社鶏卵肉情報センター	保健医療課，衛生環境研究所
47	フジサンケイビジネスアイ	株式会社日本工業新聞社	児童家庭課
48	Brain and Nerve	株式会社医学書院	身体障害者リハビリテーションセンター
49	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	障害保健福祉課，こころの健康増進センター，保険年金課，保健医療課，医務審査課
50	ミートジャーナル	株式会社食肉通信社	衛生環境研究所
51	水環境学会誌	株式会社環境コミュニケーションズ	衛生環境研究所
52	薬局	株式会社南山堂	生活衛生課，桃陽病院

53	薬事	株式会社じほう	身体障害者リハビリテーションセンター，生活衛生課
54	薬事日報	株式会社薬事日報社	生活衛生課
55	薬務公報	有限会社薬務公報社	生活衛生課
56	理学療法ジャーナル	株式会社医学書院	児童福祉センター
57	臨床検査	株式会社医学書院	衛生環境研究所
58	臨床雑誌／整形外科	株式会社南江堂	身体障害者リハビリテーションセンター
59	臨床獣医	チクサン出版社	衛生環境研究所
60	臨床整形外科	株式会社医学書院	身体障害者リハビリテーションセンター
61	臨床精神医学	株式会社アークメディア	こころの健康増進センター，児童福祉センター
62	臨床と微生物	株式会社近代出版	保健医療課
63	臨床脳波	株式会社永井書店	児童福祉センター

都市計画局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	都市総務課，建築指導課，住宅政策課
2	月刊建設物価	財団法人建設物価調査会	都市総務課，企画設計課，整備支援課，住宅整備課
3	月刊積算資料	財団法人経済調査会	都市総務課，企画設計課，整備支援課，住宅整備課
4	建築設備と配管工事	日本工業出版株式会社	住宅整備課
5	建築知識	株式会社エクスナレッジ	企画設計課
6	新建築	株式会社新建築社	企画設計課
7	地方行政	株式会社時事通信社	都市総務課
8	都市住宅学	社団法人都市住宅学会	住宅政策課
9	日刊建設通信新聞	株式会社日刊建設通信新聞社	都市総務課，建築指導課，住宅整備課
10	日刊工業新聞	株式会社日刊工業新聞社	住宅整備課
11	ビルディングレター	一般財団法人日本建築センター	企画設計課

建設局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	WEB建設物価標準版	財団法人建設物価調査会	調整管理課，北部土木事務所，東部土木事務所，南部土木事務所，西部土木事務所，西京土木事務所，伏見土木事務所，道路建設課，河川整備課，整備推進課，南部区画整理事務所，事業推進室
2	企業リサーチ	株式会社企業経済社	建設総務課

3	基礎工	株式会社総合土木研究所	道路建設課
4	近畿地区用地対策連合補償標準単価表	財団法人阪神高速地域交流センター	市街地整備課, 事業推進室
5	月刊建設物価	財団法人建設物価調査会	監理検査課, 北部土木事務所, 南部土木事務所, 西部土木事務所, 西京土木事務所, 北部みどり管理事務所, 南部みどり管理事務所, 事業推進室
6	月刊積算資料	財団法人経済調査会	監理検査課, 自転車政策課, 調整管理課, 北部土木事務所, 左京土木事務所, 東部土木事務所, 南部土木事務所, 西部土木事務所, 西京土木事務所, 伏見土木事務所, 道路建設課, 道路環境整備課, 北部みどり管理事務所, 南部みどり管理事務所, 緑政課, 河川整備課, 整備推進課, 南部区画整理事務所, 事業推進室
7	建設経済新聞	株式会社建設経済新聞社	建設企画課, 監理検査課
8	建築知識	株式会社エクスマレッジ	市街地整備課
9	裁決土地収用裁決例集	株式会社ぎょうせい	事業推進室
10	地方財務	株式会社ぎょうせい	建設総務課, 調整管理課
11	フジサンケイビジネスアイ	株式会社日本工業新聞社	建設総務課
12	労働安全衛生広報	株式会社労働調査会	建設総務課

会計室

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	地方財務	株式会社ぎょうせい	-

北区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
3	戸籍	株式会社テイハン	市民窓口課
4	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
5	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
6	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
7	日本医事新報	株式会社日本医事新報社	健康づくり推進課
8	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
9	保健衛生ニュース	社会保険実務研究所	健康づくり推進課
10	臨床栄養	医歯薬出版株式会社	健康づくり推進課

上京区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
2	シルバー新報	株式会社環境新聞	福祉介護課
3	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
4	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
5	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
6	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
7	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	健康づくり推進課

左京区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	公衆衛生	株式会社医学書院	健康づくり推進課
3	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
4	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
5	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
6	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
7	日本医事新報	株式会社日本医事新報社	健康づくり推進課
8	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
9	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	健康づくり推進課
10	臨床栄養	医歯薬出版株式会社	健康づくり推進課

中京区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	公衆衛生	株式会社医学書院	健康づくり推進課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
3	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
4	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
5	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
6	日本医事新報	株式会社日本医事新報社	健康づくり推進課
7	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
8	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	健康づくり推進課

東山区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
3	税	株式会社ぎょうせい	課税課
4	税務経理	株式会社時事通信社	課税課
5	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
6	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
7	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	健康づくり推進課

山科区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	公衆衛生	株式会社医学書院	健康づくり推進課
3	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
4	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
5	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
6	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
7	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
8	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	健康づくり推進課

下京区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
3	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
4	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
5	地方財務	株式会社ぎょうせい	総務課
6	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
7	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
8	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	健康づくり推進課

南区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
3	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
4	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
5	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
6	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
7	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	健康づくり推進課

右京区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課, 京北出張所
3	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
4	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
5	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
6	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課, 京北出張所
7	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	健康づくり推進課

西京区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
3	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
4	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
5	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
6	日本医事新報	株式会社日本医事新報社	健康づくり推進課
7	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課

洛西支所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課, 課税課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課

3	税	株式会社ぎょうせい	課税課
4	税務経理	株式会社時事通信社	課税課
5	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
6	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課

伏見区役所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
3	戸籍総索引	株式会社テイハン	市民窓口課
4	シルバー新報	株式会社環境新聞社	福祉介護課
5	税	株式会社ぎょうせい	市民税課
6	税務経理	株式会社時事通信社	市民税課
7	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
8	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
9	保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	健康づくり推進課

深草支所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
3	住宅地図	株式会社ゼンリン	課税課
4	税	株式会社ぎょうせい	課税課
5	税務経理	株式会社時事通信社	課税課
6	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課
7	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課

醍醐支所

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	納税課
2	国保実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
3	税	株式会社ぎょうせい	課税課
4	税務経理	株式会社時事通信社	課税課
5	T S R 情報近畿版	株式会社東京商工リサーチ	納税課

6	年金実務	有限会社社会保険実務研究所	保険年金課
---	------	---------------	-------

消防局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	ICUとCCU	医学図書出版株式会社	救急課
2	医師国試対策	株式会社医学教育出版社	救急課
3	エマージェンシーケア	株式会社メディカ出版	救急課
4	回転翼航空機整備用マニュアル改訂版(エンジン関係)	日本エアロスペース株式会社	消防救助課
5	画像診断	株式会社学研メディカル秀潤社	救急課
6	官報	独立行政法人国立印刷局	庶務課, 企画課, 施設課, 人事課, 予防部, 市民安全課, 救急課, 情報通信課, 警防計画課, 消防救助課, 装備課, 防災危機管理室, 教養課, 北消防署, 上京消防署, 左京消防署, 中京消防署, 東山消防署, 山科消防署, 下京消防署, 南消防署, 右京消防署, 西京消防署, 伏見消防署
7	救急医学	株式会社へるす出版	救急課
8	救急集中治療	株式会社総合医学社	救急課
9	月刊建設物価	財団法人建設物価調査会	施設課
10	建築知識	株式会社エクスマレッジ	予防部
11	呼吸と循環	株式会社医学書院	救急課
12	最新医学	株式会社最新医学社	救急課
13	産科と婦人科	株式会社診断と治療社	救急課
14	自治日報	株式会社時事日報社	庶務課
15	旬刊福利厚生	株式会社労務研究所	人事課
16	消化器外科	株式会社へるす出版	救急課
17	小児科臨床	株式会社日本小児医事出版社	救急課
18	心臓	株式会社診断と治療社	救急課
19	診断と治療	丸善出版株式会社	救急課
20	設備と管理	株式会社オーム社	予防部
21	地方財務	株式会社ぎょうせい	庶務課
22	中外日報	株式会社中外日報社	予防部
23	治療	株式会社南山堂	救急課
24	電波タイムズ	株式会社電波タイムズ社	情報通信課
25	内科	株式会社南江堂	救急課
26	日刊工業新聞	株式会社日刊工業新聞社	施設課, 予防部, 防災危機管理室, 研究課
27	日本医事新報	株式会社日本医事新報社	救急課

28	日本臨床	株式会社日本臨床社	救急課
29	ハートナーシング	株式会社メディカ出版	救急課
30	ビルディングレター	一般財団法人日本建築センター	予防部
31	臨床外科	株式会社医学書院	救急課
32	臨床麻酔	新興交易株式会社医書出版部	救急課

交通局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	月刊建設物価	財団法人建設物価調査会	電気課
2	月刊積算資料	財団法人経済調査会	技術監理課, 電気課
3	建築知識	株式会社エクスナレッジ	技術監理課
4	地方財務	株式会社ぎょうせい	財務課
5	内外情勢資料	株式会社時事通信社	総務課

上下水道局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	WEB建設物価標準版	財団法人建設物価調査会	監理課, 設計課
2	会計検査情報	株式会社官公庁通信社	総務課
3	環境新聞	株式会社環境新聞社	水質管理センター水質第2課
4	官報	独立行政法人国立印刷局	総務課, お客さまサービス推進室
5	月刊建設物価	財団法人建設物価調査会	地域事業課, 同北部特環
6	月刊積算資料	財団法人経済調査会	用度課, 監理課, 地域事業課, 同北部特環
7	建築知識	株式会社エクスナレッジ	監理課
8	下水道	株式会社環境新聞社	水質管理センター水質第2課, 地域事業課北部特環, 下水道部管理課, 施設課, 計画課, 設計課, きた下水道管路管理センター, 下水道建設事務所, 鳥羽水環境保全センター, 吉祥院水環境保全センター
9	公共建築工事標準仕様書	株式会社建設出版センター	下水道部施設課
10	水道産業新聞	株式会社水道産業新聞社	総務課, お客さまサービス推進室, 監理課, 地域事業課, 蹴上浄水場, 松ヶ崎浄水場, 山ノ内浄水場, 新山科浄水場, 疏水事務所
11	地方行政	株式会社時事通信社	総務課
12	地方公営企業年鑑下水道	財団法人地方財務協会	職員課
13	TSR情報京都版	株式会社東京商工リサーチ	お客さまサービス推進室

14	内外情勢資料	社団法人内外情勢調査会	総務課
15	日本水道新聞	株式会社日本水道新聞社	総務課，経理課，お客さまサービス推進室，監理課，水質管理センター水質第1課，地域事業課，同京北分室，水道部管理課，給水課，配水課

市会事務局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	地方行政	株式会社時事通信社	総務課

注 上記定期刊行物に加え，市会図書室の所蔵資料（監査対象外）について，本市職員も利用が可能であるとされている。

教育委員会事務局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	朝日小学生新聞	株式会社朝日新聞社	総務課
2	教育資料	株式会社教育公論社	総務課，教職員給与課，学校指導課
3	教育新聞	株式会社教育新聞社	学校指導課
4	教育PRO	株式会社日本教育総合研究所	総務課
5	切り抜き速報教育版	株式会社ニホン・ミック	総務課，学校指導課
6	金融財政ビジネス	株式会社時事通信社	総務課
7	サンケイエクスプレス	株式会社産経新聞社	総務課
8	地方行政	株式会社時事通信社	総務課
9	内外教育	株式会社時事通信社	総務課，調査課，教職員給与課，教育環境整備室，学校指導課，総合育成支援課，情報化推進総合センター，生徒指導課，体育健康教育室，生涯学習部
10	日本教育新聞	株式会社日本教育新聞社	総務課，学校指導課，総合育成支援課，情報化推進総合センター，生涯学習部
11	文教ニュース	株式会社文教ニュース社	総務課
12	法曹時報	財団法人法曹会	調査課
13	路線価図	財団法人納税協会連合会	教育環境整備室

選挙管理委員会事務局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
	なし		

人事委員会事務局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	官報	独立行政法人国立印刷局	任用課
2	賃金事情	産労総合研究所	調査課
3	労政時報	株式会社労務行政	任用課

監査事務局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	地方財務	株式会社ぎょうせい	-

農業委員会事務局

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
1	日本農業新聞	株式会社日本農業新聞	-

固定資産評価審査委員会

NO.	定期刊行物名	出版社名	保有する課等
	なし		

(監査事務局)